

第4部第1章 JASSO 予約採用奨学金の実態についての基礎的分析

—JASSO 在学採用奨学金との比較を中心に—

藤森宏明（北海道教育大学）

1. 課題設定

本章の目的は、日本学生支援機構（JASSO）奨学生のうち、採用時期（予約採用と在学採用）の違いからどのような課題があるかを様々な観点から分析することにある。

周知のように、日本学生支援機構の奨学金の種類には、第1種奨学金（以下「第1種」と略記）と第2種奨学金（以下「第2種」と略記）の貸与奨学金が存在する。これらの奨学金の相違点は、端的には採用基準と貸与額、そして返還時の条件である。採用基準に関して言えば「第1種」の方が「学力」「家計」の基準がどちらも厳しく、「第2種」はこれらの条件を緩めたものになっている。また、貸与額は「第2種」の方が多様性を持つ。そして返還時の条件として、「第1種」は無利息であり、「第2種」は利息付である。これまで筆者は奨学金の種類に着目し、受給者層の特徴について、何度か検討を試みてきた（例えば藤森（2008、2014）など）

しかしながら奨学金の採用時期の違いが別な課題を生み出している可能性もある。すなわち進学先の学校に入学する前に奨学金受給を予約できる「予約採用」と、進学後に申請し受給する「在学採用」の違いによる受給者層への影響である。

この点については、例えば理論的な指摘としては小林（2012）が、奨学金の採用決定時期について「大学進学以前であれば、進学選択の決定や進学する高等教育機会の決定に、奨学金は効果をもつと考える。」（小林同、9頁）とし、予約採用奨学金の効果について言及している。また実証的な研究としては例えば朴澤（2007）では、教育の機会均等に寄与するには予約採用の方が効果的であると指摘しつつ、県単位、すなわち供給側の予約採用の格差について分析・検討を行っている。そして藤村（2007）では、第2種予約奨学金が、「志願の段階では「低所得・学力中くらい」で底上げ効果が著しい」と「確定進学は、「中所得・学力中の下」あるいは「中所得・学力中くらい」で効果的である。」（藤村同：16頁）という知見を示している¹。また一方で藤村（2009）によって、第2種予約採用奨学金の効果については、貸与奨学金であることを根拠に低所得層への効果については疑問を呈している。つまり、予約採用奨学金は教育の機会均等への一定程度の効果を持つが、「貸与」であるため低所得層の受給の阻害要因にもなっているということを指摘している。

そして濱中（2015）では、「中3生」「高3生」「高卒1年目」の子どもを持つ保護者調

¹ ここでいう学力は中学校三年時の学力であり、後述する本研究での学力の基準（大学入試難易度）とは若干異なる。

査²の分析をし、大学進学機会と費用負担の構造から、より早い時期からの制度の周知や情報提供の必要性（いわゆる「情報ギャップ」）を指摘している。これは予約奨学金の正しい情報や認知度の格差が進学機会や進学後の学生生活へ影響力を持つことを指摘するものともいえる。

政策に目を向けると、予約採用奨学金の拡充は教育機会の均等へ寄与するものとして推進され³、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の予約採用の割合は年々上昇している。実際、『JASSO 年報（平成 27 年度）』によると 2015 年度では、大学（短大・通信教育除く）の新規採用者に占める予約採用の割合は 6 割を超えるようになった⁴。

このように、予約採用奨学金は一定程度の教育機会の均等への効果と課題を示しつつも、拡充の方向で制度も進んでいる。問題は、予約採用の効果に関する我が国の実証的研究の蓄積が乏しい点にある。例えば前述の朴澤（2007）や藤村（2007、2009）はすべて同一の調査データ⁵であり別データによる分析も必要である。そこで本章では JASSO の平成 22 年度学生生活調査⁶の個票をもとに分析を試みる。なおこの調査を用いる理由は、JASSO の学生生活調査の中で、唯一「予約採用」に関する質問項目が含まれているためである。

2. 分析課題の設定

本研究は大学入学後のデータを用いるため、予約採用奨学金の最大の効果と考えられる進学決定要因に関する分析は難しい。しかし「予約採用」「在学採用」間の学生の属性の違い等を把握することは可能である。そこで分析の視点を以下の（1）～（3）に示す。

- （1）家計年収別による「予約採用」と「在学採用」の比較
- （2）男女別による「予約採用」と「在学採用」の比較
- （3）収入構造（特に家計負担）への影響

これらの観点に着目する理由は、以下の通りである。（1）については、進路決定に教育費が影響するのであれば、「予約採用」は低所得層へ影響を及ぼすのではないかというこ

² 小林雅之代表「文部科学省科学研究費基盤（B）『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』（平成 23 - 26 年度）」の一環として、2013 年度に実施した 3 つ（「中 3 生」「高 3 生」「高卒 1 年目」の子どもを持つ保護者へのそれぞれの調査）のウェブモニタ調査を指す。

³例えば、政府は 1997 年に報告書『今後の育英奨学事業の在り方』において、「大学等への進学の希望を持つものが安心して進学のための勉学に取り組めるようにする観点からは、予約採用に比重を置いた拡充が必要である」と指摘し、予約採用拡充を謳っている。当時は予約採用奨学生は奨学生全体の約 3 割程度にとどまっていた。

⁴日本学生支援機構（2017）『JASSO 年報（平成 27 年度）』6 頁より算出した。

⁵東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが 2005 年 11 月に実施した「高校生の進路についての調査」を用いている。

⁶調査対象者は大学昼間部であり、全体数から、国立は 1/56、公立は 1/14、私立は 1/135 を抽出し調査を行ったものである。なお、回収率は 45.1%、サンプル数は 15,422 である。

とである。(2)については、例えば藤村(2012)では、大学進学決定への親の影響力に関し子どもが女子である点での特性について分析している。このことを踏まえると、女子であることが予約奨学金の受給にどのような関係性があるかが問題になる。(3)については、小林(2008)で「無理する家計」の指摘を踏まえた分析である。つまり同じ JASSO 奨学金受給者であっても「予約受給」であるならば予め家計負担の予想を立てて受給をすると考えられる。そのことが学生生活費の構造(特に収入の側面)の違いを見るためである⁷。なお、分析においては情報ギャップに関するものも必要に応じて併せて分析を加えていくこととする。

3. 分析および考察

3.1 基本情報

前節で示した分析を行う前に、基本的な情報の整理を行っておく。まず、設置者別の奨学金種別、及び学生生活費、家計の年収総額の確認をしておく(表 4-1-1 参照)。

まず「JASSO 受給率 (A+B+C)」に着目する。すると、「公立」が最も高く 50.8%となっている。そして、約 5 ポイント低く、「私立」「国立」と続く。これは、「家計の年収総額」の影響と考えられる。次に種別にみていくと「第 1 種」は公立と国立が約 16%で、私立が 10.5%となっており、私立が約 5 ポイント低い。一方で、「第 2 種」は私立が 32.5%、公立が 30.5%と、国立の 25.6%に比べ 5 ポイントほど高めである。これらは主に学力基準の影響だろう。そして、「併用」は設置者間の大きな差は見られないものの公立が最も高い。

表 4-1-1 設置者別 第 1 種・第 2 種・併用の受給率、学生生活費、家計の年収総額

設置者	第1種受給率 (A)	第2種受給率 (B)	併用受給率 (C)	JASSO非受給率	合計	JAASSO受給率 (A+B+C)	学生生活費 (千円)	家計の年収総額 (万円)
国立	15.7%	25.6%	3.2%	55.5%	100.0%	44.5%	1461.11	746.6
公立	16.2%	30.5%	4.1%	49.2%	100.0%	50.8%	1391.83	674.6
私立	10.5%	32.5%	3.7%	53.3%	100.0%	46.7%	1858.39	740.2

注: 金額の算出方法は5%トリム平均を用いた。またそれぞれ一年あたりの金額である。

次に設置者別の採用時期別の JASSO 奨学金の受給率に着目する(表 4-1-2)。特に比率「A/B」に着目すると、設置者間においては公立が最も高く、「予約採用」は「在学採用」の約 1.5 倍である。一方で、国立及び私立も「予約採用」の方が多いがその比率は約 1.1 倍程度にとどまる。

⁷ なお、分析上の限界として、JASSO 奨学金以外の奨学金受給者や授業料減免者が多少の影響を及ぼすことを予め示しておく。これらの影響については、藤森(2014)を参照。

表 4-1-2 設置者別 採用時期別の JASSO 奨学金の受給率

設置者	予約採用 (A)	在学採用 (B)	非受給	合計	(再掲)JASSO受給率 (A+B)	A/B	N
国立	23.1%	21.3%	55.5%	100%	44.5%	1.08	4,057
公立	30.3%	20.5%	49.2%	100%	50.8%	1.48	3,451
私立	24.7%	22.0%	53.3%	100%	46.7%	1.12	7,914

今度は奨学金の種類別（「第1種」「第2種」「併用」）内での比率に着目する（表 4-1-3）
 8. 制度上、採用における家計年収基準は「第2種」よりも「第1種」の方が厳しく、加えて家計の負担能力等は基本的には「併用」が最も厳しい。そのため、「家計年収総額」を低い順に並べると「併用」<「第1種」<「第2種」となる。これはどの設置者でも同様である。その上で、「予約採用（A）」と「在学採用（B）」の比率「A/B」に着目する。するとどの設置者であっても「第1種」は「在学採用」の方が多く、「第2種」「併用」は「予約採用」の方が多い。

表 4-1-3 設置者別 JASSO 奨学金種別における採用時期の状況（構成比）

設置者	奨学金の種類	予約採用 (A)	在学採用 (B)	合計	N	A/B	家計年収総額 (万円)
国立	第1種	43.9%	56.1%	100.0%	635	0.78	512.3
	第2種	56.0%	44.0%	100.0%	1,038	1.27	694.1
	併用	59.5%	40.5%	100.0%	131	1.47	475.8
	JASSO計	52.0%	48.0%	100.0%	1,804	1.08	612.4
	JASSO非受給	-	-	-	2,253	-	864.0
公立	第1種	47.0%	53.0%	100.0%	559	0.89	492.4
	第2種	65.5%	34.5%	100.0%	1,051	1.90	633.4
	併用	66.2%	33.8%	100.0%	142	1.96	437.1
	JASSO計	59.6%	40.4%	100.0%	1,752	1.48	572.2
	JASSO非受給	-	-	-	1,699	-	793.7
私立	第1種	40.8%	59.2%	100.0%	830	0.69	535.5
	第2種	56.2%	43.8%	100.0%	2,569	1.28	655.6
	併用	57.8%	42.2%	100.0%	294	1.37	466.7
	JASSO計	52.9%	47.1%	100.0%	3,693	1.12	613.7
	JASSO非受給	-	-	-	4,221	-	865.3

注：家計年収総額は5%トリム平均を用いた

このように種類で関係性を見ると、「家計年収総額」と「予約採用」「在学採用」の関係は「低所得層ほど「予約採用」の方が高い」という関係には必ずしもならない。そこでこのことについてさらに検討するため、行と列を入れ替え、採用時期別で奨学金の種類がどのような構成になっているかを見ていく（表 4-1-4）。

8 今回の分析では、抽出率の違いにも配慮し、基本的には設置者別で分析を行う。

表 4-1-4 設置者別 採用時期別における JASSO 奨学金の種類別の状況（構成比）

設置者	採用時期	第1種(C)	第2種(D)	併用	合計	N	D/C	家計の年収総額 (万円)
国立	予約採用	29.7%	61.9%	8.3%	100%	938	2.08	584.4
	在学採用	41.1%	52.8%	6.1%	100%	866	1.28	643.2
	JASSO計	35.2%	57.5%	7.3%	100%	1,804	1.63	612.4
公立	予約採用	25.2%	65.8%	9.0%	100%	1,045	2.61	562.5
	在学採用	41.9%	51.3%	6.8%	100%	707	1.22	587.1
	JASSO計	31.9%	60.0%	8.1%	100%	1,752	1.88	572.2
私立	予約採用	22.4%	68.9%	8.7%	100%	1,953	3.08	595.5
	在学採用	34.5%	58.7%	6.8%	100%	1,740	1.70	634.4
	JASSO計	22.5%	69.6%	8.0%	100%	3,693	3.10	613.7

注:家計の年収総額は5%トリム平均を用いた

まず「JASSO 計」に着目する。1999 年の奨学金制度の改革以降、JASSO 奨学金は「第 2 種」が主流である。そのため「D/C」は、どの設置者も「第 2 種」の比率が高い。特に「私立」は 3.10 と「国立」の約 2 倍、公立の約 1.6 倍である。また「併用」は「公立」「私立」が同程度であり「国立」はこれらに対し若干低い値である。これらのことも踏まえつつ、採用時期別にこれらの奨学金の種類別の構成比の違いを、特に「第 1 種」と「第 2 種」との比率「D/C」を中心に見ていく。

すると、どの設置者であっても、「予約採用」が「在学採用」よりも「第 2 種」の比率が高く、国立では約 1.6 倍（ $=2.08/1.28$ ）、公立では約 2 倍（ $=2.61/1.22$ ）、私立でも約 1.8 倍（ $=3.08/1.70$ ）である。つまり「予約採用」は「第 2 種」が主流である。一方で、「家計の年収総額」は、設置者に関係なく「予約採用」が「在学採用」よりも低い。つまり、ねじれのような状況が起きている。これは、「予約採用」「在学採用」という「採用時期」が「どの所得階層が受給するか」について影響力を持つことを示唆するものである。そこで、次節以降でこれらの区分での違いをみていく。

3.2 家計年収別での傾向

本項では、「予約採用」が「在学採用」に比べてどのような採用状況の違いがあるかを家計年収別を中心に分析していく。そしてその差異の原因については情報ギャップにも着目し分析をすすめていく。

はじめに設置者別に家計年収別の採用時期別の奨学金受給の状況を示す（表 4-1-5）。

表 4-1-5 設置者別家計年収別（400万円毎）における採用時期別 JASSO 奨学金受給状況

設置者	家計年収	予約採用 (A)	在学採用 (B)	非受給	合計	Sig.	A+B	A/B	N
国立	家計L	38.7%	30.2%	31.0%	100%	***	69.0%	1.28	648
	家計M	27.5%	22.9%	49.7%	100%		50.3%	1.20	1,726
	家計H	12.7%	16.3%	71.0%	100%		29.0%	0.77	1,683
	全体(再掲)	23.1%	21.3%	55.5%	100%		44.5%	1.08	4,057
公立	家計L	45.1%	27.6%	27.3%	100%	***	72.7%	1.63	634
	家計M	32.9%	22.5%	44.6%	100%		55.4%	1.46	1,667
	家計H	18.3%	13.7%	68.1%	100%		31.9%	1.34	1,150
	全体(再掲)	30.3%	20.5%	49.2%	100%		50.8%	1.48	3,451
私立	家計L	41.5%	31.1%	27.4%	100%	***	72.6%	1.34	1,206
	家計M	29.4%	25.3%	45.3%	100%		54.7%	1.16	2,982
	家計H	15.4%	16.4%	68.1%	100%		31.9%	0.94	3,726
	全体(再掲)	24.7%	22.0%	53.3%	100%		46.7%	1.12	7,914

注1: 全体(再掲)は表2より。
 注2: 家計L:家計年収400万円未満, 家計M: 同400万円以上800万円未満, 家計H: 同800万円以上である。
 注3***: χ^2 乗検定0.1%で有意

まず全体的な傾向として、「A+B」に着目すると家計年収が低くなるほど受給率は高くなるがこれは制度上自明である。この点は「予約採用」「在学採用」どちらでも同様なので、これらの比率「A/B」に着目する。すると、家計年収が高くなるに従い「A/B」の値が小さくなり「予約採用」の割合が減少していることがわかる。特に「家計 H」では、「国立」と「私立」はむしろ「在学採用」の割合の方が大きい。この点から、「予約採用」は低所得層の受給に影響を及ぼすことが示唆される。

ただし、「情報ギャップ」がこのような結果をもたらしている可能性もある。そこで在学採用者と非受給者を対象に、JASSO 奨学金をいつ認知したかを示した（表 4-1-6）。

表 4-1-6 から確かに「在学採用」は「非受給者」に比べ、「高校の時から知っていた」の割合は高い。しかし、「大学に入学してから知った」が約 4 割存在する。しかも、(附表 4-1-3 に示したが) 在学採用の認知度は、所得階層の影響は緩やかには見出されるが統計上有意な関係性はあまり見られない。この点から「在学採用」×「大学に入学してから知った」の受給者は、高校時よりなぜ知らなかったのか、今後検証していく必要があるだろう。

表 4-1-6 設置者別 家計年収別（400 万円毎）における JASSO 奨学金認知度

設置者	家計年収区分	在学採用／非受給	高校のときから知っていた	大学に入学してから知った	今まで知らなかった	合計	N
国立	家計L	在学採用	61.2%	38.8%	0.0%	100%	196
		(非受給)	50.2%	39.3%	10.4%	100%	201
	家計M	在学採用	59.2%	40.8%	0.0%	100%	395
		(非受給)	48.7%	36.5%	14.8%	100%	857
	家計H	在学採用	58.2%	41.8%	0.0%	100%	275
		(非受給)	41.3%	39.2%	19.5%	100%	1,195
計	在学採用	59.4%	40.6%	0.0%	100%	866	
(非受給)	44.9%	38.2%	16.9%	100%	2,253		
公立	家計L	在学採用	65.1%	34.9%	0.0%	100%	175
		(非受給)	54.3%	30.1%	15.6%	100%	173
	家計M	在学採用	61.9%	38.1%	0.0%	100%	375
		(非受給)	55.3%	29.6%	15.1%	100%	743
	家計H	在学採用	58.0%	42.0%	0.0%	100%	157
		(非受給)	49.3%	32.3%	18.4%	100%	783
計	在学採用	61.8%	38.2%	0.0%	100%	707	
非受給	52.4%	30.9%	16.7%	100%	1,699		
私立	家計L	在学採用	58.7%	41.3%	0.0%	100%	375
		非受給	52.7%	34.5%	12.7%	100%	330
	家計M	在学採用	62.2%	37.8%	0.0%	100%	753
		(非受給)	47.4%	35.9%	16.7%	100%	1,352
	家計H	在学採用	50.0%	50.0%	0.0%	100%	612
		(非受給)	42.0%	33.6%	24.4%	100%	2,539
計	在学採用	57.1%	42.9%	0.0%	100%	1,740	
(非受給)	44.6%	34.4%	21.0%	100%	4,221		

表 4-1-7 設置者別 採用時期別における高校時での奨学金受給状況

設置者	採用時期	高校時受給	高校時非受給	合計	N	Sig.
国立	在学採用	6.8%	93.2%	100%	866	***
	予約採用	10.4%	89.6%	100%	938	
	(非受給)	1.8%	98.2%	100%	2,253	
	(合計)	4.9%	95.1%	100%	4,057	
公立	在学採用	5.5%	94.5%	100%	707	***
	予約採用	10.7%	89.3%	100%	1,045	
	(非受給)	2.2%	97.8%	100%	1,699	
	(合計)	5.4%	94.6%	100%	3,451	
私立	在学採用	5.7%	94.3%	100%	1,740	***
	予約採用	12.5%	87.5%	100%	1,953	
	(非受給)	1.5%	98.5%	100%	4,221	
	(合計)	5.1%	94.9%	100%	7,914	

注: χ^2 乗検定***:0.1%

なお、高校時にすでに奨学金制度を利用していれば、その存在は認知しているということが考えられるので、採用時期別での高校時での奨学金受給状況を確認しておく(表 4-1-7)。

表 4-1-7 から「予約採用」は「在学採用」に比べ、高校時での奨学金受給が設置者に関係なくほぼ 2 倍受給している。このことは 2 点のことを示唆する。第 1 には、「予約採用」の者は高校時にすでに受給しているため、大学でも「予約採用」を申請するという認知の格差が出ているということである。第 2 には、「予約採用」の方が高校段階から受給しなければならないような事情が「在学採用」に比べ高いということである。本章の趣旨からは若干ずれるが、我が国の奨学金は基本的には貸与であるため、高校でも大学でも受給というのでは貸与総額が膨大になる。その結果延滞問題やその後のキャリアに影響を及ぼす可能性などの問題が生じると考えられる。

最後に、JASSO 奨学金をどこで認知したかを見ておく(表 4-1-8)。「予約採用」は高校時に申請しているので回答項目のうち「大学入学時の説明会(オリエンテーション)」は分析から除外している)

表 4-1-8 設置者別 採用時期別における JASSO 奨学金認知の方法

設置者	採用時期	JASSOのポスター	JASSOのチラシ・案内	高校の先生や関係者	高校や大学のパンフレット・入学案内	大学入学時の説明会(オリエンテーション)※	家族	友人や先輩	新聞、テレビ、雑誌など	インターネット	その他	合計	N
国立	在学採用	7.6%	9.9%	26.1%	9.9%	12.5%	23.2%	8.2%	0.5%	0.9%	1.2%	100%	866
	予約採用	1.8%	6.8%	63.9%	5.4%	-	20.1%	1.2%	0.0%	0.2%	0.5%	100%	938
	非受給	10.6%	9.6%	27.2%	13.0%	10.0%	6.8%	17.8%	1.5%	1.6%	1.9%	100%	1,872
	全体	7.7%	8.9%	36.3%	10.3%	8.1%	14.1%	11.3%	0.9%	1.1%	1.4%	100%	3,676
公立	在学採用	5.2%	8.5%	33.0%	8.9%	15.6%	19.5%	6.2%	0.4%	1.0%	1.7%	100%	707
	予約採用	2.3%	5.2%	69.1%	5.2%	-	16.9%	0.8%	0.2%	0.1%	0.3%	100%	1,045
	非受給	8.3%	9.6%	35.1%	12.2%	13.3%	5.9%	11.9%	1.5%	0.7%	1.5%	100%	1,416
	全体	5.7%	7.9%	45.8%	9.2%	9.4%	12.6%	6.9%	0.8%	0.6%	1.1%	100%	3,168
私立	在学採用	4.7%	9.4%	27.5%	12.1%	19.5%	19.7%	4.4%	0.5%	1.3%	1.0%	100%	1,740
	予約採用	3.9%	7.0%	63.9%	7.5%	-	15.7%	1.1%	0.2%	0.3%	0.5%	100%	1,953
	非受給	9.4%	7.8%	29.4%	14.6%	15.5%	5.3%	12.9%	1.5%	1.1%	2.5%	100%	3,334
	全体	6.7%	7.9%	38.5%	12.0%	12.2%	11.7%	7.5%	0.9%	0.9%	1.6%	100%	7,027

まず「全体」に着目する。すると基本的には「高校の先生や関係者」によって認知されていることがわかる。次に採用時期別にみていく。すると、「予約採用」が「高校の先生や関係者」の割合が格段に高く、どの設置者でも 60%を超えており、「在学採用」「非受給」の倍以上の値を示している。これは高校での進路指導における教育費の情報提供の重要性を示唆させるものといえる。また、「在学採用」は確かに第 1 位は「高校の先生や関係者」ではあるが「非受給」と比較すると「家族」の割合が高い。教育費のスポンサーともいえる家族(保護者)による情報が受給を促進しているといえる。そして「非受給」は「友人や先輩」と、当事者ではない者からの割合が高い。「非受給」は最初から奨学金が必要ではないためこのような結果なのか、情報不足ゆえに非受給なのか、さらに検討の余地がある。

3.3 男女別における採用時期の関係性について

本項では、男女別での採用時期に着目した奨学金受給構造の違いを分析する。まず男女別の採用時期別の JASSO 奨学金受給状況について見ていく（表 4-1-9）。

表 4-1-9 設置者別 男女別における採用時期別の JASSO 奨学金受給状況

設置者	性別	予約採用 (A)	在学採用 (B)	非受給	合計	N	Sig.	A/B	家計の年収総額 (万円)
国立	男	21.1%	22.7%	56.2%	100%	2,524	***	0.93	744.3
	女	26.5%	19.0%	54.5%	100%	1,533		1.39	750.4
	計	23.1%	21.3%	55.5%	100%	4,057		1.08	746.6
公立	男	30.6%	22.6%	46.8%	100%	1,528	**	1.35	655.3
	女	30.1%	18.8%	51.2%	100%	1,923		1.60	690.5
	計	30.3%	20.5%	49.2%	100%	3,451		1.48	674.6
私立	男	23.8%	23.4%	52.8%	100%	4,017	**	1.02	719.0
	女	25.6%	20.5%	53.9%	100%	3,897		1.25	762.1
	計	24.7%	22.0%	53.3%	100%	7,914		1.12	740.2

注: χ^2 検定***:0.1%, **:1%。家計の

比率「A/B」が設置者に関係なく女子が高いことから、基本的には女子の方が男子に比べ「予約採用」の割合が高いといえる。女子の方が若干家計年収が高めであることも踏まえると、この要因は家計年収の影響ではなく、女子が高校時代から男子よりも奨学金に関する情報を収集しようとしている可能性がある。そこで、どのような手段で奨学金を認知したかを確認する（表 4-1-10）。

表 4-1-10 設置者別 男女別における JASSO 奨学金認知の方法

設置者	性別	JASSOのポスター	JASSOのチラシ・案内	高校の先生や関係者	高校や大学のパンフレット・入学案内	大学入学時の説明会(オリエンテーション)	家族	友人や先輩	新聞、テレビ、雑誌など	インターネット	その他	合計	N
国立	男	8.3%	8.6%	33.9%	10.9%	9.0%	13.7%	11.5%	1.0%	1.3%	1.8%	100%	2,288
	女	6.7%	9.6%	40.2%	9.4%	6.4%	14.7%	11.0%	0.6%	0.7%	0.6%	100%	1,388
	合計	7.7%	8.9%	36.3%	10.3%	8.1%	14.1%	11.3%	0.9%	1.1%	1.4%	100%	3,676
公立	男	6.3%	7.4%	44.0%	10.2%	8.7%	13.0%	7.0%	0.9%	0.8%	1.8%	100%	1,408
	女	5.2%	8.3%	47.3%	8.4%	9.9%	12.3%	6.9%	0.7%	0.4%	0.6%	100%	1,760
	合計	5.7%	7.9%	45.8%	9.2%	9.4%	12.6%	6.9%	0.8%	0.6%	1.1%	100%	3,168
私立	男	6.9%	7.8%	37.0%	13.1%	12.1%	11.3%	7.2%	1.1%	1.4%	2.1%	100%	3,591
	女	6.5%	8.1%	40.1%	10.9%	12.3%	12.2%	7.9%	0.6%	0.3%	1.0%	100%	3,436
	合計	6.7%	7.9%	38.5%	12.0%	12.2%	11.7%	7.5%	0.9%	0.9%	1.6%	100%	7,027

表 4-1-10 から、女子の方が「高校の先生や関係者」の値が若干高い。この点から女子の方が高校時から奨学金制度に敏感であり、結果「予約採用」の割合が高くなっていることが考えられる（なお、図表は省略するが男女別における高校時での奨学金受給の格差につ

いては統計上有意な結果は見られなかった。)

3.4 学生生活費の収入構造への影響

「予約採用」は、大学入学後の奨学金収入を予め計算に入れ学生生活を営むため、「在学採用」より家計負担が「無理」をしない、すなわち家計負担が少ない可能性がある。そこで本項では、この点を確認するため、採用時期別における学生生活費の収入面に着目し、分析を行う（表 4-1-11）⁹。

表 4-1-11 設置者別 採用時期別における学生生活費の収入の内訳

(1) 国立

採用時期	家庭からの 給付	JASSOの奨 学金	JASSO以外 の奨学金	アルバイト	定職収入そ の他	収入合計	N	(再掲)家計の年収 総額(万円)
予約採用(A)	606.5	672.2	0.0	236.8	9.9	1622.7	938	584.4
在学採用(B)	683.8	639.3	5.2	225.5	11.8	1666.4	866	643.2
(JASSO計)	643.5	656.4	0.7	231.3	10.8	1644.1	1,804	612.4
B-A	77.3	-32.9	5.2	-11.2	1.9	43.7	-	-
Sig	**	*	*	-	-	+	-	-

注:値は5%トリム平均。ノンパラメトリック検定:***:0.1%, **:1%*:5%, +:10%。なお金額の単位は千円である。

(2) 公立

採用時期	家庭からの 給付	JASSOの奨 学金	JASSO以外 の奨学金	アルバイト	定職収入そ の他	収入合計	N	(再掲)家計の年収 総額(万円)
予約採用(A)	552.3	696.0	0.1	256.5	8.4	1607.4	1,045	562.5
在学採用(B)	612.3	623.8	1.1	262.5	10.8	1612.2	707	587.1
(JASSO計)	576.0	667.1	0.4	258.8	9.4	1609.4	1,752	572.2
B-A	60.0	-72.2	1.1	6.0	2.4	4.8	-	-
Sig	*	***	-	-	-	-	-	-

注:値は5%トリム平均。ノンパラメトリック検定:***:0.1%, **:1%*:5%, +:10%。なお金額の単位は千円である。

(3) 私立

採用時期	家庭からの 給付	JASSOの奨 学金	JASSO以外 の奨学金	アルバイト (18)	定職収入そ の他	収入合計	N	(再掲)家計の年収 総額(万円)
予約採用(A)	826.6	809.4	10.2	301.3	11.1	2069.6	1,740	595.5
在学採用(B)	919.6	752.6	11.5	290.8	12.1	2103.2	1,953	634.4
(JASSO計)	868.9	782.8	10.8	296.3	11.6	2085.0	3,693	613.7
B-A	93.0	-56.9	1.3	-10.6	1.0	33.6	-	-
Sig	***	***	-	-	-	-	-	-

注:値は5%トリム平均。ノンパラメトリック検定:***:0.1%, **:1%*:5%, +:10%。なお金額の単位は千円である。

表 4-1-11 からは、設置者に関係なく「家庭からの給付」及び「JASSO の奨学金」が有

⁹ なお「国立」及び「公立」において、「JASSO 以外の奨学金」の値が非常に小さい。これは、国公立の JASSO 奨学金受給者の中でさらに JASSO 以外の奨学金を受給しているもの自体が極めて少ない（全体の 5%以下）ということを示している。

意な結果が出た。つまり「予約採用」の方が「在学採用」に比べ「家計からの給付」が少なく、「JASSO の奨学金」がより多い。ただし、「家計の年収総額」が「予約採用」の方が若干低いので、この影響かもしれない。そこで「家庭からの給付額」及び「JASSO 奨学金収入」について所得階層別に傾向を調べた（表 4-1-12）。

表 4-1-12 設置者別 家計年収別（400 万円毎）における採用時期別の収入の関係性

(1) 「家庭からの給付額」

設置者	採用時期	家計L	N	家計M	N	家計H	N	全体(再掲)	N
国立	予約採用(A)	423.1	251	611.9	474	813.6	213	606.5	938
	在学採用(B)	439.7	196	702.1	395	836.5	275	683.8	866
	JASSO計	430.2	447	652.8	869	826.4	488	643.5	1,804
	Sig	-		**		-		**	
	B-A	16.6		90.2		22.9		77.3	
公立	予約採用(A)	403.6	286	560.8	549	739.2	210	552.3	1,045
	在学採用(B)	414.9	175	613.7	375	837.0	157	612.3	707
	JASSO計	407.9	461	581.6	924	780.9	367	576.0	1,752
	Sig	-		+		+		*	
	B-A	11.4		52.9		97.9		60.0	
私立	予約採用(A)	596.4	501	851.5	877	996.8	575	826.6	1,953
	在学採用(B)	706.6	375	892.1	753	1087.0	612	919.6	1,740
	JASSO計	641.0	876	869.0	1,630	1042.8	1,187	868.9	3,693
	Sig	*		-		+		***	
	B-A	110.2		40.6		90.3		93.0	

注:値は5%トリム平均。ノンパラメトリック検定:***:0.1%, **:1%*:5%, +:10%。なお金額の単位は千円である。

(2) 「JASSO 奨学金収入」

設置者	採用時期	家計L	N	家計M	N	家計H	N	全体(再掲)	N
国立	予約採用(A)	689.4	251	663.1	474	680.4	213	672.2	938
	在学採用(B)	671.5	196	620.7	395	643.8	275	639.3	866
	JASSO計	681.5	447	644.0	869	660.9	488	656.4	1,804
	Sig	-		*		-		**	
	B-A	-18.0		-42.4		-36.6		-32.9	
公立	予約採用(A)	718.7	286	692.9	549	674.3	210	696.0	1,045
	在学採用(B)	668.1	175	628.4	375	572.8	157	623.8	707
	JASSO計	699.5	461	666.9	924	630.9	367	667.1	1,752
	Sig	+		**		*		*	
	B-A	-50.6		-64.5		-101.6		-72.2	
私立	予約採用(A)	862.1	501	819.9	877	751.7	575	809.4	1,953
	在学採用(B)	817.3	375	739.2	753	729.5	612	752.6	1,740
	JASSO計	842.7	876	782.8	1,630	740.2	1,187	782.8	3,693
	Sig	-		***		-		***	
	B-A	-44.7		-80.6		-22.2		-56.9	

注:値は5%トリム平均。ノンパラメトリック検定:***:0.1%, **:1%*:5%, +:10%。なお金額の単位は千円である。

まず(1)「家庭からの給付額」に着目する。すると、どのカテゴリ(設置者及び家計年収)でも「在学採用」の方が、値が大きい。ただし統計的有意であるのは「家計L」は「私立」のみ、「家計M」は「国立」「公立」、「家計H」は「公立」「私立」である。

次に(2)「JASSO奨学金収入」について見ていく。するとこちらはどの項目においても「予約採用」の方がその値は大きい。ただし、すべて有意となっている設置者は「公立」のみであり、「国立」「私立」いずれも有意となっているのは「家計M」のみに留まる。特にこの層は「第2種」の受給者が多いため、金額に多様性があり、その結果このような傾向が出ていることが考えられる。また、「家計L」は「第1種」の受給者が多い分、支給金額の多様性が少ないことが考えられる。そして「家計H」はもともと他の所得階層に比べ「家庭からの給付」が多いことが奨学金収入を抑制し、結果としてあまり受給額に違いが見られない可能性もある。

以上のことから、「予約採用」は「在学採用」に比べ、「家庭からの給付」を抑制し、その分「JASSO奨学金収入」が多いという傾向にある。ただし、所得に着目してもその傾向はみられるものの緩やかであり、ここで考察したような別の要因も考えられる。

4. まとめと今後の課題

本章では、JASSO奨学金の採用時期別、すなわち「予約採用」と「在学採用」に着目することで、「予約採用」の特徴について分析を行ってきた。その結果は、以下のようにまとめられる。

第1に、「予約採用」は、「在学採用」に比べ低所得層の傾向にあり、これは予約採用制度の効果の一つともいえる。そして「在学採用」の約4割が大学入学後にJASSO奨学金制度を知ったという回答をしており、この値は高いと考えるべきである。つまり高校までの「情報ギャップ」が本来「予約採用」になるべき者の割合を下げている可能性がある。高校での教育費に関する正しい情報提供がもっとあれば、さらに低所得層への「予約採用」への影響が出てくると考えられる。

第2に、男子に比べ女子の方が「予約採用」の割合が高く、しかも制度の認知にも敏感であったということである。先行研究でも示されているように、女子は男子に比べ大学進学に対する障壁が高いが、その克服に予約採用奨学金が一定程度の効果を示していると考えられる。

そして第3には、「予約採用」の方が、「在学採用」に比べ「家庭からの給付」が抑えられているということである。これは大学進学前に奨学金を受給できるということが、「無理する家計」の是正に多少の貢献ができていた可能性を示している。ただし、その傾向は家計年収のような尺度では自明な傾向があまり示せなかった。

以上のことを踏まえつつ、今後の課題をいくつか挙げておく。第1には高校での教育費に関する教育、すなわち「情報ギャップ」と「予約採用」との整合性である。今回の分析

で高校までの認知度と奨学金の受給時期に関係性が見受けられたが、どのような進路指導を行えば、さらにこの関係性が高められるだろうかということである。第2には、予約奨学金受給と学生生活費の収支構造の関係性のさらなる分析である。本分析では「家庭からの給付」と「奨学金収入」を特に取り上げ、家計年収で統制するという基礎的な分析に留めた。しかし、奨学金を受給すること自体には様々な要因（地域、兄弟数、学科、学納金、学力、家計支持者の職業等）が内生している。このことを考慮して奨学金受給と学生生活費への影響を分析することがさらに必要である。その結果「予約採用」特有の学生生活への影響がさらに明らかになると考える。これらの点についてさらに分析を進めていきたい。

参考文献

- 藤森宏明，2008，「奨学金拡大政策の帰結—誰が新たに奨学金を受給するようになったのか」『神奈川大学人間科学年報』第3号，50-71.
- ，2014，「学生への経済的支援の実態—多様化する制度に着目して—」『高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究』調査研究報告書，東京大学（平成25年度先導的大学改革推進委託事業（代表 小林雅之）），21-34.
- 藤村正司，2007，「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」東京大学大学院教育学研究科『大学経営・政策研究センター，ワーキングペーパー』，No.16.
- ，2009，「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」日本教育社会学会『教育社会学研究』No.85,27-48.
- ，2012，「なぜ女子の大学進学率は低いのか—愛情とお金の間—」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第43集，99-115.
- 朴澤泰男，2007，「予約奨学金への申請と採用に対する都道府県別採用率の効果」東京大学大学院教育学研究科『大学経営・政策研究センター，ワーキングペーパー』，No.23.
- 濱中義隆，2013，「大学進学と費用負担構造に関する調査研究—保護者調査の縦横分析—」東京大学大学総合教育研究センター『大総センターものぐらふ13 教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』，71-86.
- 小林雅之，2008，『進学格差』ちくま書房
- ，2012，「高等教育の機会と学生に対する経済的支援」小林雅之編『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8各国比較』東信堂，3-12.

< 附表 >

附表 4-1-1 設置者別 奨学金の種類別学生数の割合（大学昼間部）

	日本学生支援機構 (JASSO)	その他の奨学金	両方	計
国立	87.7%	7.1%	5.2%	100%
公立	89.0%	5.7%	5.3%	100%
私立	82.5%	8.9%	8.6%	100%
平均	83.7%	8.4%	7.9%	100%

注: 日本学生支援機構(2012)『平成22年度 学生生活調査報告』67頁より作成。

附表 4-1-2 設置者別 奨学金種別×家計年収総額（300万円単位）のクロス

(1) 国立

種類	採用時期	～300万	300万～ 600万	600万～ 900万	900万～ 1200万	1200万～	合計	N	構成比(%)	家計年収総額 (万円)
第1種	予約採用	25.8%	41.6%	26.5%	4.3%	1.8%	100%	279	6.9%	472.9
	在学採用	17.1%	38.2%	35.7%	7.3%	1.7%	100%	356	8.8%	543.6
第2種	予約採用	10.5%	26.5%	44.2%	14.5%	4.3%	100%	581	14.3%	657.4
	在学採用	8.1%	22.5%	37.4%	23.4%	8.5%	100%	457	11.3%	741.6
併用	予約採用	26.9%	47.4%	17.9%	5.1%	2.6%	100%	78	1.9%	451.0
	在学採用	20.8%	41.5%	30.2%	5.7%	1.9%	100%	53	1.3%	511.1
非受給		4.8%	17.0%	34.7%	23.7%	19.8%	100%	2,253	55.5%	864.0
全体		9.2%	23.4%	35.5%	19.0%	12.9%	100%	4,057	100%	746.6

注: 家計年収総額は5%トリム平均を用いた

(2) 公立

種類	採用時期	～300万	300万～ 600万	600万～ 900万	900万～ 1200万	1200万～	合計	N	構成比(%)	家計年収総額 (万円)
第1種	予約採用	25.9%	44.9%	25.9%	2.7%	0.8%	100%	263	7.6%	448.9
	在学採用	16.9%	40.5%	33.8%	6.8%	2.0%	100%	296	8.6%	533.0
第2種	予約採用	10.2%	33.1%	40.8%	13.2%	2.6%	100%	688	19.9%	621.9
	在学採用	9.1%	30.0%	41.3%	14.6%	5.0%	100%	363	10.5%	656.5
併用	予約採用	26.6%	46.8%	19.1%	6.4%	1.1%	100%	94	2.7%	451.2
	在学採用	31.3%	41.7%	25.0%	2.1%	0.0%	100%	48	1.4%	411.8
非受給		5.9%	18.8%	39.9%	20.6%	14.7%	100%	1,699	49.2%	793.7
全体		10.5%	27.8%	37.9%	15.3%	8.5%	100%	3,451	100%	674.6

注: 家計年収総額は5%トリム平均を用いた

(3) 私立

種類	採用時期	～300万	300万～600万	600万～900万	900万～1200万	1200万～	合計	N	構成比(%)	家計年収総額(万円)
第1種	予約採用	22.1%	41.9%	30.4%	3.5%	2.1%	100%	339	4.3%	494.5
	在学採用	18.1%	36.7%	34.2%	6.9%	4.1%	100%	491	6.2%	565.2
第2種	予約採用	10.3%	32.3%	40.7%	13.4%	3.4%	100%	1,444	18.2%	638.5
	在学採用	10.5%	27.7%	38.8%	17.8%	5.2%	100%	1,125	14.2%	678.1
併用	予約採用	29.4%	46.5%	20.0%	2.9%	1.2%	100%	170	2.1%	437.2
	在学採用	21.8%	41.1%	29.0%	6.5%	1.6%	100%	124	1.6%	509.4
非受給		3.9%	16.9%	38.9%	21.5%	18.8%	100%	4,221	53.3%	865.3
全体		8.5%	24.5%	38.0%	17.2%	11.8%	100%	7,914	100%	740.2

注: 家計年収総額は5%トリム平均を用いた

附表 4-1-3 設置者別 在学採用者における家計年収（400万ごと）と JASSO 奨学金を予約採用で申請したかの関係

		申請したが採用されなかった	申請しなかった	予約採用を知らなかった	計	N	Sig
国立	家計L	11.7%	54.6%	33.7%	100%	196	-
	家計M	5.8%	57.0%	37.2%	100%	395	
	家計H	8.4%	58.5%	33.1%	100%	275	
	合計	8.0%	56.9%	35.1%	100%	866	
公立	家計L	8.0%	56.6%	35.4%	100%	175	-
	家計M	5.6%	63.5%	30.9%	100%	375	
	家計H	5.7%	66.2%	28.0%	100%	157	
	合計	6.2%	62.4%	31.4%	100%	707	
私立	家計L	6.4%	52.3%	41.3%	100%	375	+
	家計M	4.6%	58.6%	36.8%	100%	753	
	家計H	4.1%	60.9%	35.0%	100%	612	
	合計	4.8%	58.0%	37.1%	100%	1,740	

注: χ^2 乗検定: +: 10%

第4部第2章 学生への経済的支援

-学生生活調査・大学生の学習実態に関する調査から

小林雅之（東京大学）

ここでは、「学生生活調査」結果から、3つの問題を検討したい。まず第1に、複数の学生への経済的支援を得ている学生はどの程度いるのかという点である。第2に、経済的支援が学生の経済的学業継続の困難さ（継続困難性）とどのように関連しているかという点である。第3に学生は、大学の経済的支援の情報提供について、どの程度満足しているかという点である。第2の点は、アメリカなどで従前から大きな研究課題となっている学業継続に対する学生支援の効果に関するものである。第3の点も近年英米などで大きな問題となっている情報ギャップに関わるものである。日本でも情報ギャップの存在が次第に問題とされるようになったが、実証的な調査結果はほとんどみられない。今回の調査項目は、情報ギャップそのものではなく、大学の情報提供に対する満足度という間接的なものであるが、有用な調査結果がない現状では検討の価値があろう。

1. 複数の経済的支援の受給者

第1の複数の学生への経済的支援を受けている学生について、かつては、日本学生支援機構奨学金（以下支援機構奨学金）の受給者が限られていたため、授業料減免など他の経済的支援を合わせて受けることはきわめてまれであったとみられる。適切なデータがないため明確な検証はできないが、大学によっては、支援機構奨学金受給者は、授業料減免の対象から外したり、逆に授業料減免を受けた学生は、支援機構奨学金を受給できないという措置を取っていたようである。

しかし、現在の学生への経済的支援は十分とは言い難いため、複数の支援を受ける必要性が高い学生も少なからずいるものとみられる。また、とりわけ支援機構第2種奨学金が大幅に拡大しているため、かつてのような併用を禁ずる理由が弱くなってきている。

それでは、実際にどの程度、複数の学生への経済的支援を受けている学生がいるのか、これまで十分に分析されていなかった。ここでは、平成26年度「学生生活調査」を用いてこの点を検討する。なお、「学生生活調査」は設置者別に抽出率が異なるため、以下ではすべて設置者別に分析するが、紙幅の都合上、公立大学の詳細な分析は割愛し、国立大学と私立大学の場合のみ検討する。

2. 設置者別学生への経済的支援の状況

はじめに、設置者別に学生への経済的支援の状況を確認する。図4-2-1のように、支援機構奨学金について、第1種奨学金受給率は国立18.8%、公立21.2%、私立12.4%と私立大学が低くなっている。これに対して、第2種奨学金はそれぞれ21.0%、25.2%、28.8%と私立大学の方が多くなっている。「併用」や「申請したが不採用」や「希望したが申請しなかった」や「奨学金が必要なかった」はそれぞれ設置者別に大きな差はみられない。

第1種、第2種、併用を合わせた支援機構奨学金の受給率は国立43.8%、公立50.0%、私立43.9%と公立がやや高くなっている。

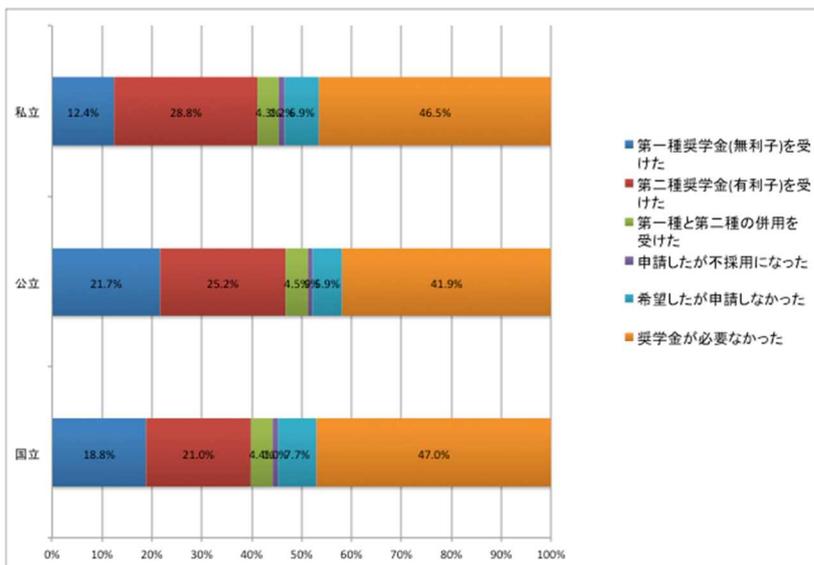


図4-2-1 設置者別日本学生支援機構奨学金の受給状況

さらに、これを大学類型別にみると、図4-2-2のように、第2世代以降の大学とわりわけ第4世代の大学で、第2種奨学金の受給率が高いことが目立つ。

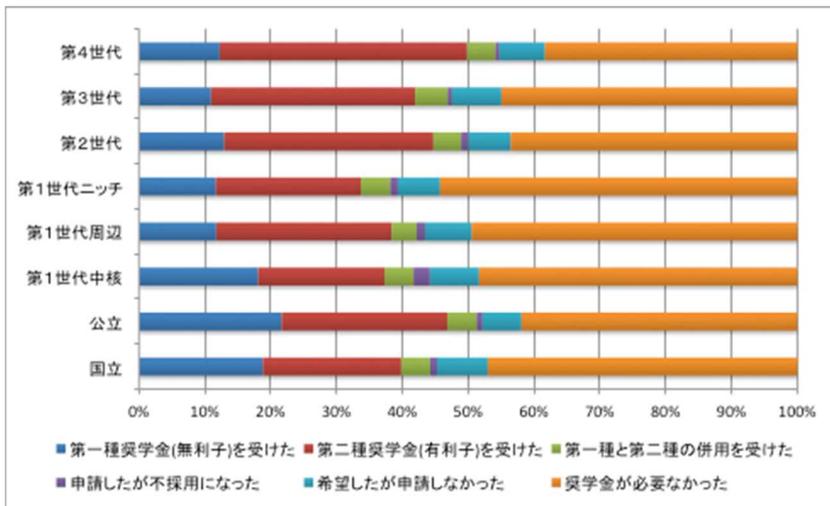


図4-2-2 大学類型別日本学生支援機構奨学金の受給状況

次に、授業料減免について、設置者別にみると図4-2-3のように、設置者別に大きな差はみられないが、全額、半額、半額未満を合わせた授業料減免の受給率は国立9.9%、公立6.8%、私立5.8%と、国立が高くなっている。私立大学では減免制度がなかったという回答が10.2%あることが目立つ。国立大学の授業料相当額に対する授業料減免額相当の補助金は約10%と、上記の9.9%と符合している。なお、「大学に減免制度がなかった」と回答した者は国立大学で0.6%（30名）いるが、全ての国立大学に減免制度があるので、知らなかったあるいは認識が誤っている者と考えられる。数的には多くはないが、減免制度について、さらに周知が必要であることを示唆していると言えよう。

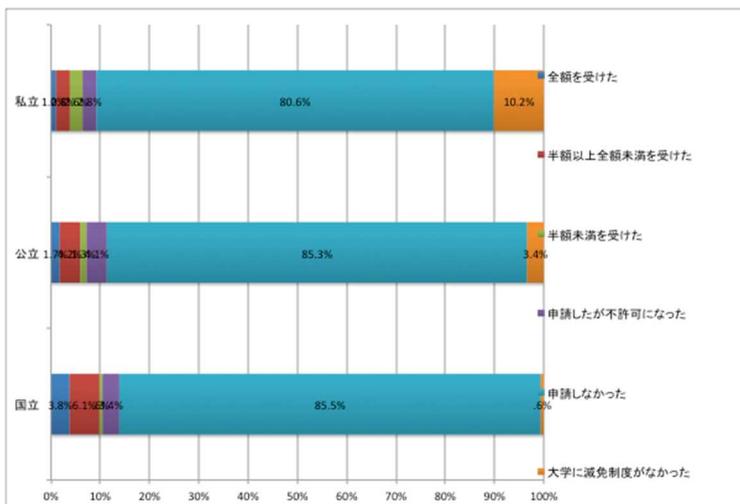


図4-2-3 設置者別授業料減免の状況

さらに、大学類型別にみると、図4-2-4のように、第2世代以降の大学で、授業料減免率がやや高くなっている。

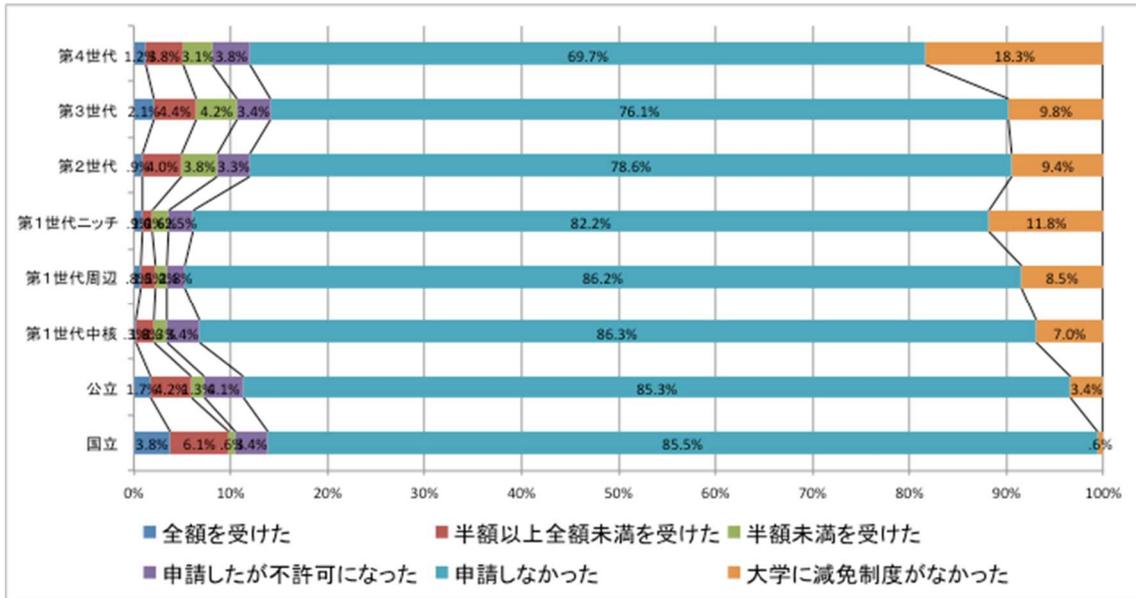


図4-2-4 大学類型別授業料減免の状況

日本学生支援機構奨学金以外の奨学金（以下、その他奨学金）については、図4-2-5のように、設置者別に大きな差はみられないが、私立大学では給付奨学金の受給率が7.1%と国公立より相対的に高いことが注目される。様々な奨学金を合わせたその他奨学金の受給率は、国立7.3%、公立8.4%、私立9.9%と私立がやや高くなっている。

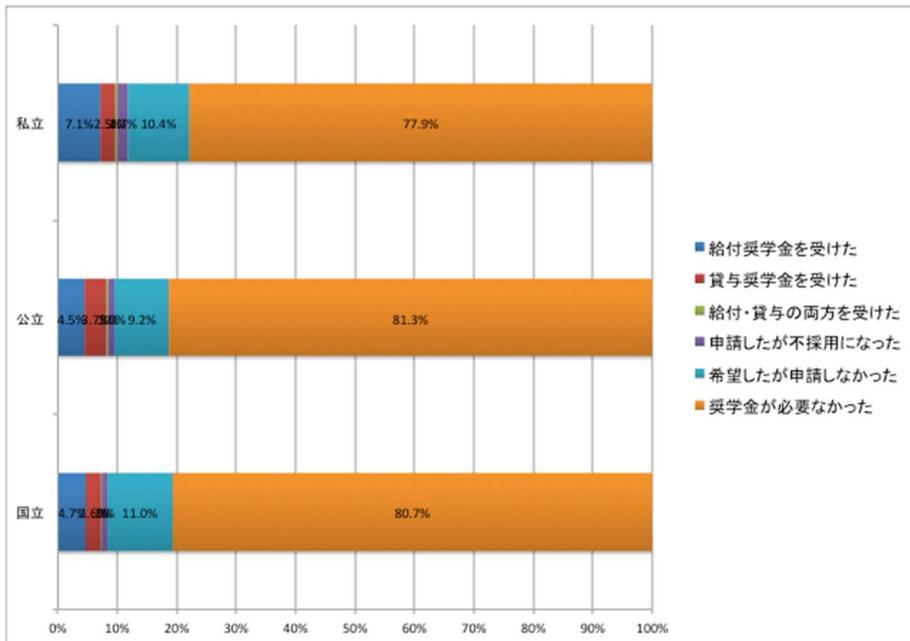


図 4-2-5 設置者別その他奨学金の受給状況

大学類型別には図 4-2-6 のようにあまり差はみられないが、第 1 世代中核でやや高くなっているのが目立つ。

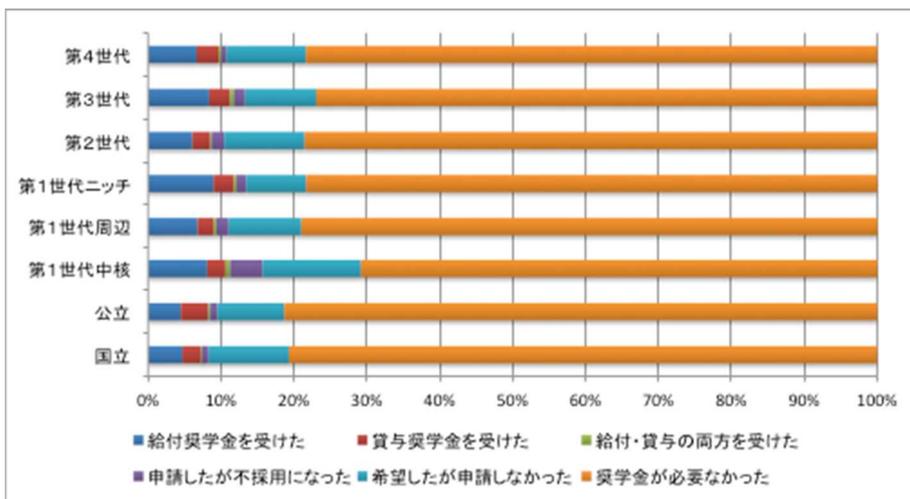


図 4-2-6 大学類型別その他奨学金の受給状況

それでは、学生への経済的支援を複数受けている学生はどのくらいいるのでしょうか。図 4-2-7 は、設置者別に支援機構奨学金、その他奨学金、授業料減免を受けている数別の割合をみたものである。これをみると、設置者別に大きな差はなく、約半数の学生はいずれの支援も受けていない。これに対して、約 4 割の学生は 1 つの経済的支援(ほ

とんどもは支援機構奨学金)のみを受けており、2つ受けている学生は、1割以下に過ぎない。さらに3つ受けている学生は、1%前後ときわめて少数である。

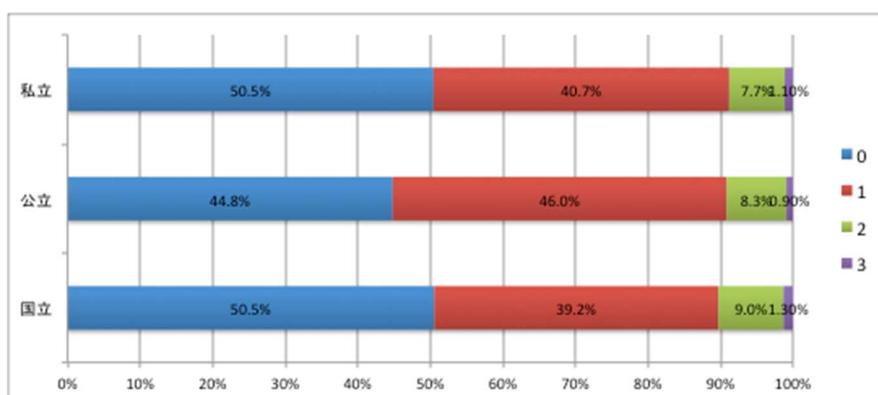


図4-2-7 設置者別学生への経済的支援の受給数割合

さらに、大学類型別にみると、図4-2-8のように、世代が下がるにつれ、経済的支援を受けている学生の割合が高くなっていることが注目される。ただし、2つ以上の経済的支援を受けている学生の比率について、明確な差違はみられない。

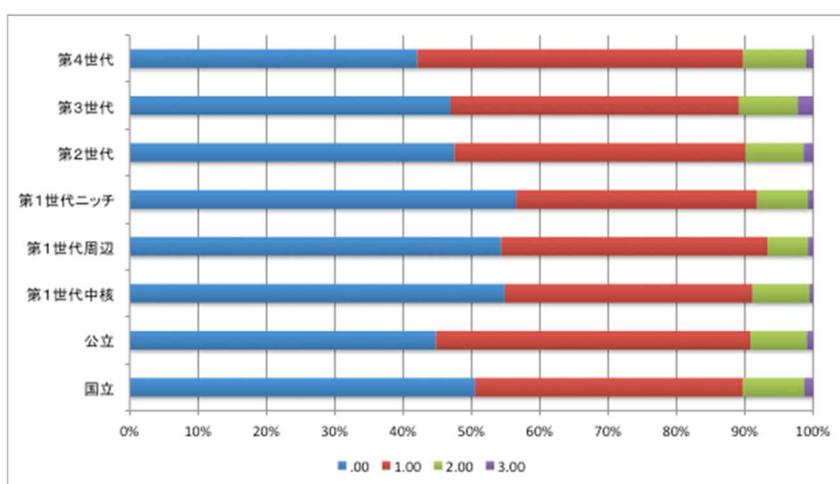


図4-2-8 大学類型別学生への経済的支援の受給数割合

以上、近年では、学生への経済的支援が以前より充実しており、複数の経済支援を受けている学生が増えているとの仮説について、検証したところ、学生への経済的支援について、複数の支援を受けている学生の割合は非常に低いことが明らかにされた。以下、さらに詳しく複数の経済支援の受給者の状況について検討する。

支援機構奨学金と授業料減免の受給者

支援機構奨学金の受給状況別に授業料減免の受給をみる。図4-2-9は国立大学の場合である。第1種と第2種奨学金の併用者が最も授業料減免を受けている。このことは、この併用者が、経済的にきわめて厳しい状況にあり、奨学金を併用しかつ授業料減免を受けて、ようやく学生生活を送ることができていることを示唆している。次いで、第1種奨学金のみの受給者も同じような傾向をみることができる。

これに対して第2種奨学金のみの受給者は、授業料減免を受けている割合が他に比べて相対的に低くなっている。これは第2種奨学金のみである程度学生生活が送れることが可能となっているとみることができる。

また、奨学金を「申請したが不採用になった」者は、授業料減免も「申請したが不許可になった」者の割合が16.0%と相対的に高くなっている。これは、家計年収などの基準を満たしていない者が多いためと推測できる。

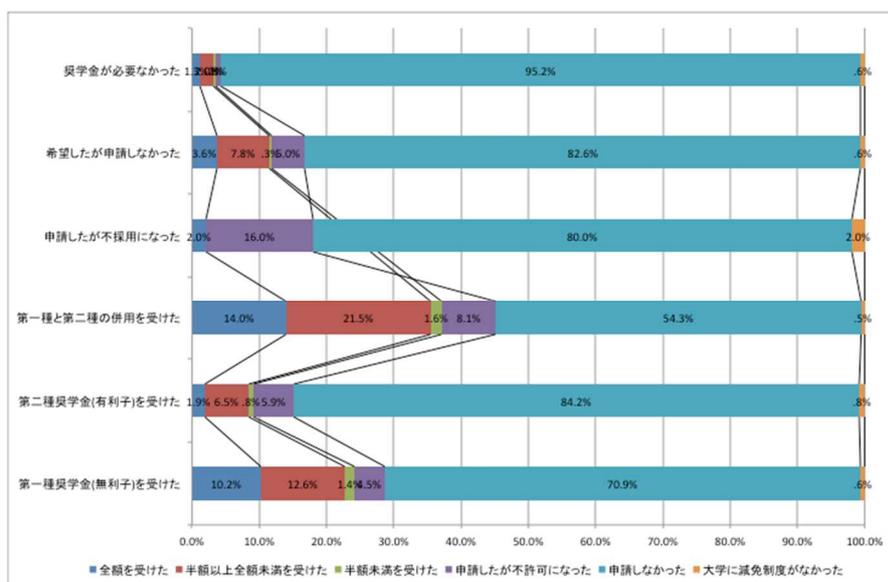


図4-2-9 日本学生支援機構奨学金の受給状況別授業料減免の状況（国立大学）

支援機構奨学金受給者のうち、授業料減免を受けている者は17.1%で、支援機構奨学金の非受給者では4.4%と大きな差がみられる。支援機構奨学金の受給者の方が非受給者より授業料減免を受けている割合が高いことは、以前とは異なり、両方の受給が可能となっていることを示しているとみられる。

以上の分析は、支援機構奨学金受給者あるいは非受給者のうちで、授業料減免の受給割合をみたものである。これを学生全体に対する割合でみると、支援機構奨学金と授業料減免の両方を受けている学生は、7.5%となっている。

私立大学についても図4-2-10のように、国立大学とほぼ同じ傾向をみることができ。ただ、国立大学と異なるのは、奨学金を「申請したが不採用になった」者のうち授業料減免についても「申請したが不許可になった」者の割合が23.4%と高いことである。

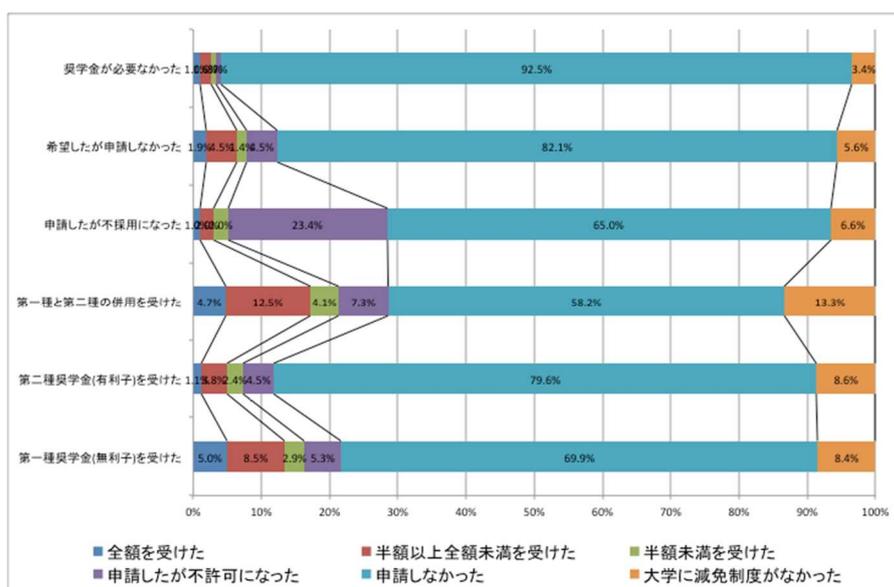


図4-2-10 日本学生支援機構奨学金の受給状況別授業料減免の状況（私立大学）

全体として、支援機構奨学金受給者のうち、授業料減免を受けている者は8.3%で、支援機構奨学金の非受給者では3.8%と国立大学ほどではないが、大きな差がみられる。支援機構奨学金の受給者の方が非受給者より授業料減免を受けている割合が高いことは、以前とは異なり、私立大学でも両方の受給が可能となっていることを示していると思われる。

以上の分析は、支援機構奨学金受給者あるいは非受給者のうちで、授業料減免の受給割合をみたものである。これを学生全体に対する割合でみると、支援機構奨学金と授業料減免の両方を受けている学生は、3.6%と国立大学の約半分となっている。

支援機構以外の奨学金と授業料減免の状況

支援機構奨学金の受給状況別に支援機構奨学金以外の奨学金（以下、その他の奨学金）の受給状況をみると、国立大学の場合、図4-2-11のように、第1種と第2種奨学金の併用者に給付奨学金の受給者が8.8%と相対的に多くなっていることが注目される。支援機構奨学金の併用と給付奨学金で学生生活を送ることが可能になっているとみられる。

これに対して、どちらも「希望したが申請しなかった」とする者の割合が 53.9%と高くなっている。この理由は不明であるが、申請を断念しているとするれば、学生支援のあり方として問題があろう。「申請したが不採用」の者でその他の奨学金についても「申請したが不採用」が 15.7%と、相対的にきわめて高くなっているのは、授業料減免の場合と同様である。

支援機構奨学金の受給者のうち、その他の奨学金も受給している者は 7.8%で、支援機構奨学金を受給していない者のうちでは、7.0%であり差はない。

以上の分析は、支援機構奨学金受給者あるいは非受給者のうちで、その他の奨学金の受給割合をみたものである。これを学生全体に対する割合でみると、支援機構奨学金とその他の奨学金の両方を受けている学生は、3.4%ときわめて低くなっている。また、その他の奨学金と授業料減免の両方を受けている学生は 2.0%にすぎない。

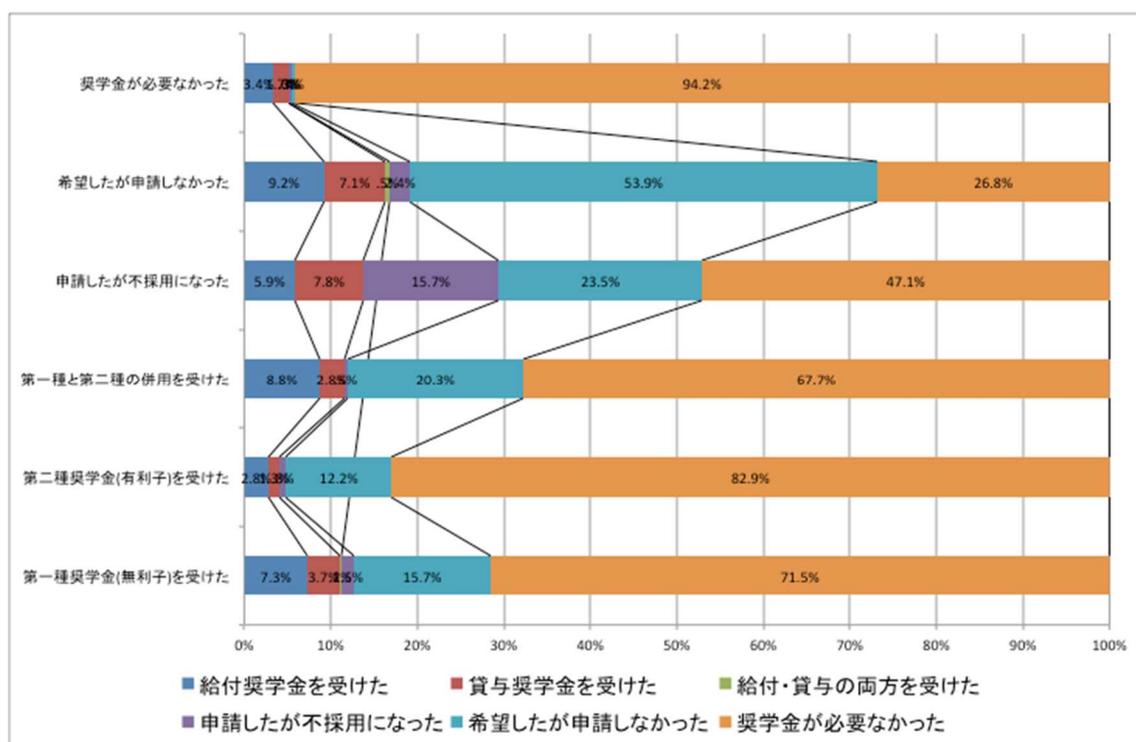


図 4-2-11 日本学生支援機構奨学金の受給状況別その他の奨学金の状況 (国立大学)

私立大学についても図 4-2-12 のように、国立大学とほぼ同じ傾向がみられる。どちらも「申請したが不採用」の者が 23.5%と国立よりやや高い割合である。

支援機構奨学金の受給者のうち、その他の奨学金も受給している者は 12.7%で、支援機構奨学金を受給していない者のうちでは、7.7%で国立大学と異なり、両方受給者

の割合がやや高くなっている。

以上の分析は、支援機構奨学金受給者あるいは非受給者のうちで、その他の奨学金の受給割合をみたものである。これを学生全体に対する割合でみると、支援機構奨学金とその他の奨学金の両方を受けている学生は、5.6%と国立大学よりやや高くなっている。また、その他の奨学金と授業料減免の両方を受けている学生は1.9%にすぎない。

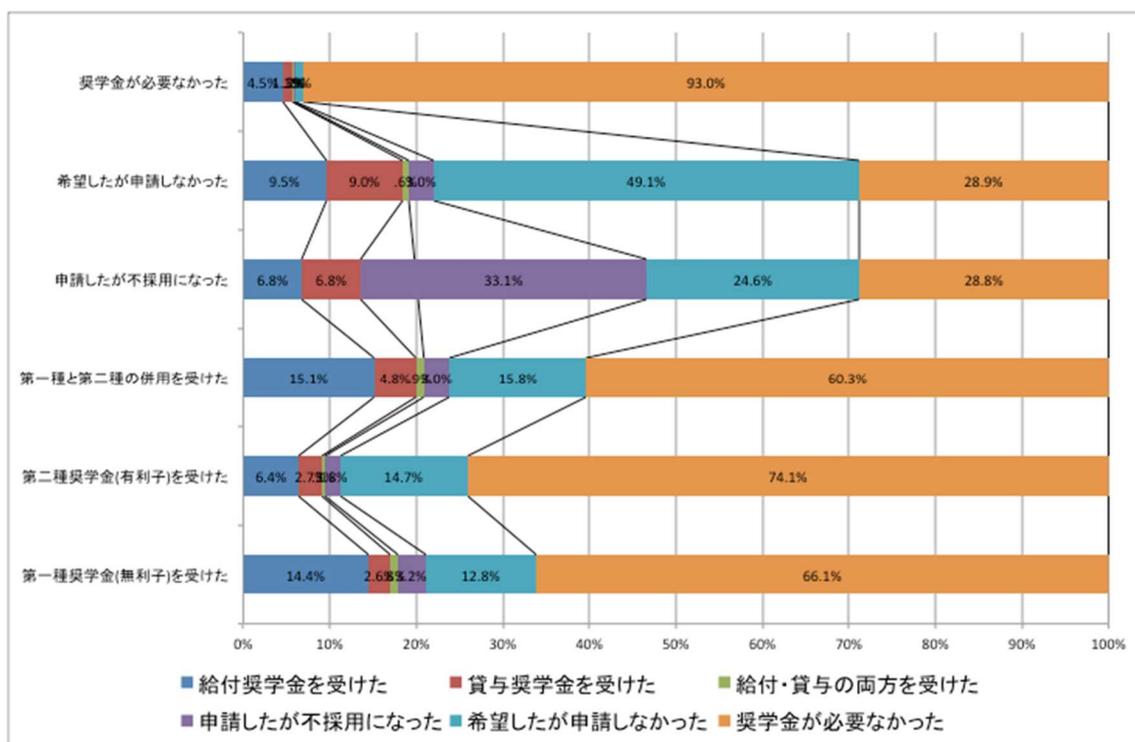


図 4-2-12 日本学生支援機構奨学金の受給状況別その他の奨学金の状況 (私立大学)

3. 経済的継続困難者のプロフィール

「経済的に勉強が続けることが難しい」、すなわち経済的に学業を継続することが困難であることをここでは、経済的継続困難性と呼ぶことにする。ここでは、経済的継続困難性と他の要因の関連を検討することによって、経済的な継続困難性の要因や、経済的継続困難者のプロフィールを明らかにする。

「経済的に勉強が続けることが難しい」と回答した者の設置者別の割合は、図 4-2-13 のように、公立（「大いにある」と「少しある」と合わせて 13.2%（以下同じ）、国立（14.7%）、私立（18.3%）の順にやや高くなっている。公立と国立の差はあまりない。

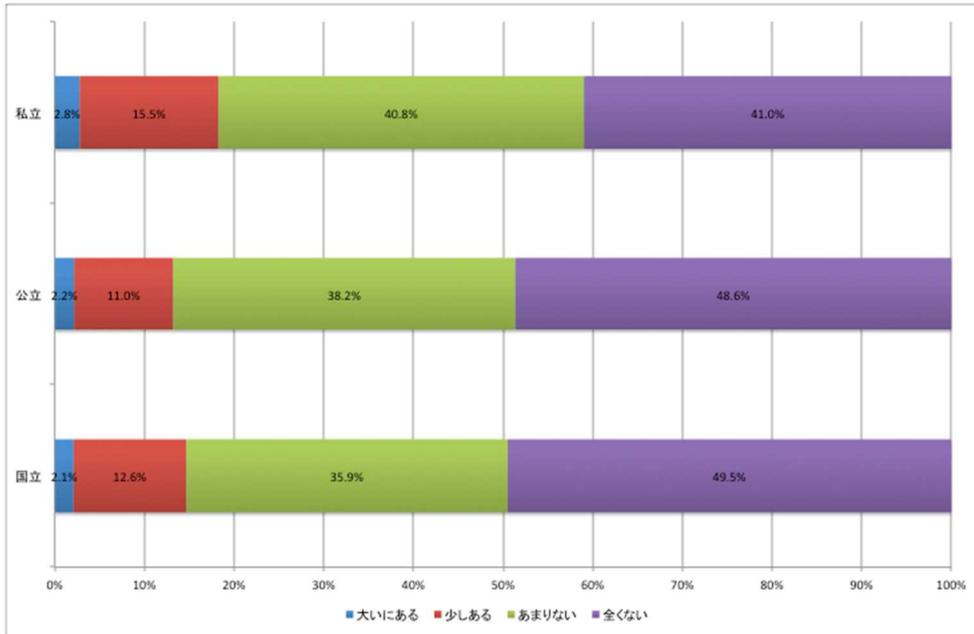


図 4-2-13 設置者別「経済的に勉強を続けることが難しい」

さらに、大学類型別にみると、図 4-2-14 のように、第 1 世代ニッチで 13.9%と低い割合となっているが、それ以外に大きな差はみられない。ただし、わずかではあるが、若い世代ほど高い割合となっている。

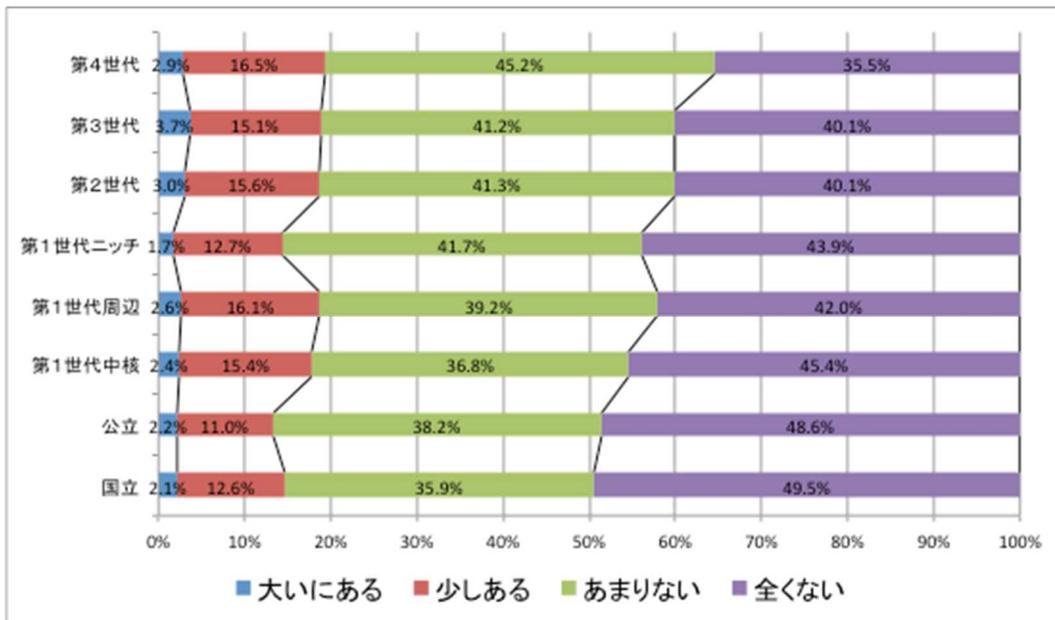


図 4-2-14 大学類型別「経済的に勉強を続けることが難しい」

性別にみると、「大いにある」と「少しある」と合わせて国立大学では男性 16.4%、

女性 11.9%、私立大学で男性 20.4%、女性 16.1%と男性の方が困難と答えた者の割合がやや高くなっている（グラフは省略）。

学年別では、図 4-2-15 のように、4 年次までは学年があがるにつれて困難と答えた者の割合が高くなる傾向がある。ただし、「大いにある」と「少しある」と合わせた割合では 3 年次が最も高くなっている。また、5 年次と 6 年次では困難と答えた者の割合は相対的にかなり低くなっている。

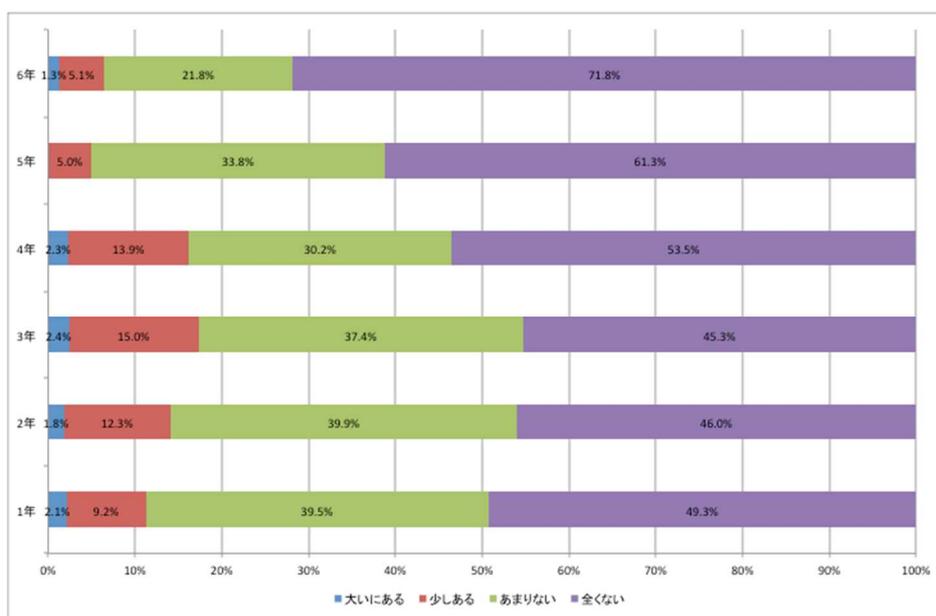


図 4-2-15 学年別「経済的に勉強を続けることが難しい」（国立大学）

私立大学の場合には、図 4-2-16 のように、国立大学とやや異なり、4 年次で困難と答えた者の割合が 14.6%と最も低く、5 年次も 14.6%と同等である。1 年次から 3 年次までは学年があがるにつれて困難と答えた者の割合はやや高くなるが大きな差ではない。また、6 年次で 20.5%と困難と答えた者の割合が最も高くなっているのは国立大学と異なる傾向である。

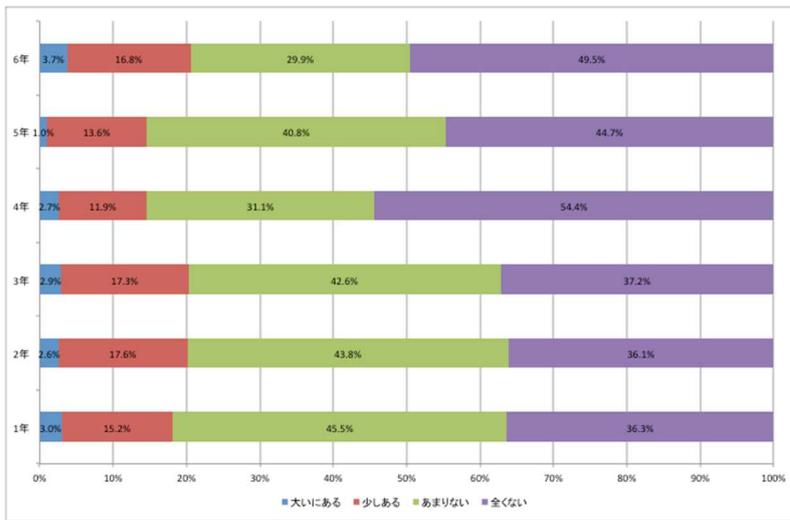


図 4-2-16 学年別「経済的に勉強を続けることが難しい」(私立大学)

所得分位別には図 4-2-17 のように、国立大学の場合、所得分位と困難さは高い相関がみられる。「大いにある」と「少しある」と合わせて困難と答えた者は、第 5 分位では 5.5%だが、所得分位が下がるにつれて増加し、第 1 分位では 30.1%となっている。

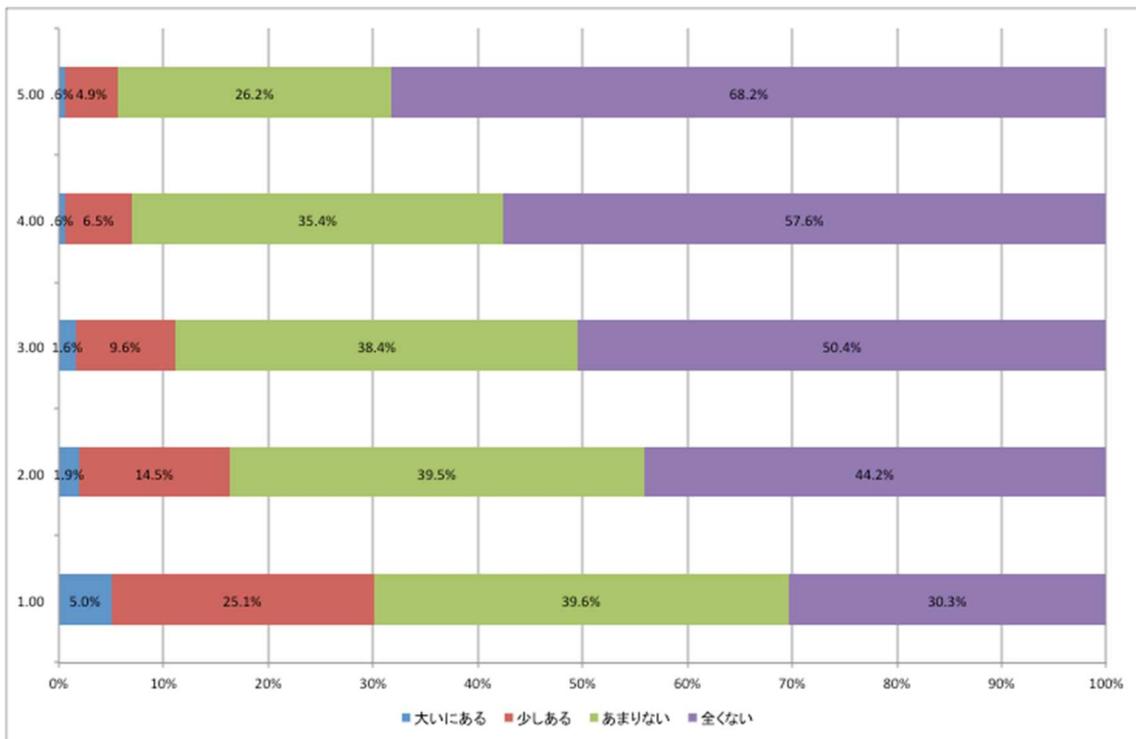


図 4-2-17 所得分位別「経済的に勉強を続けることが難しい」(国立大学)

私立大学の場合にも、国立大学の場合と同様、所得分位と困難さは高い相関がみられ

る。「大いにある」と「少しある」と合わせて困難と答えた者は、第5分位では 9.3% だが、所得分位が下がるにつれて増加し、第1分位では 30.2%となっている。

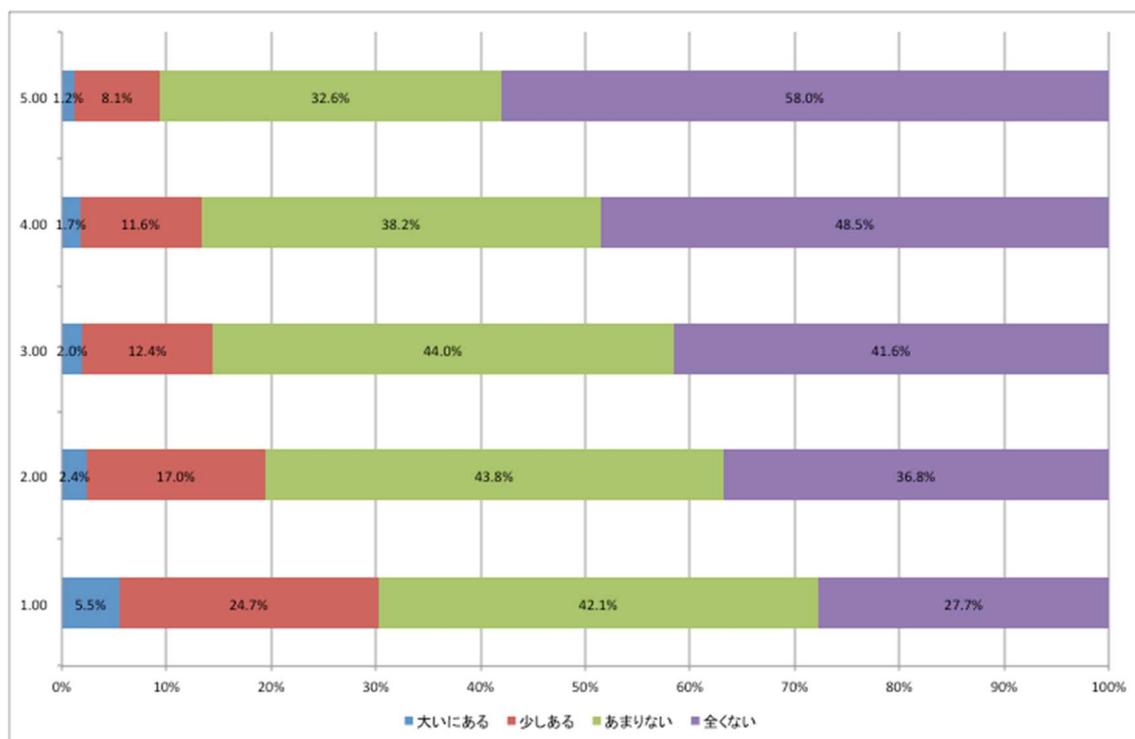


図 4-2-18 所得分位別「経済的に勉強を続けることが難しい」(私立大学)

学生生活費との関連

次に、学生生活費との関連で、経済的に勉強を続けることが難しい学生の特徴を検討する。表 1 は国立大学の学生の収入を経済的継続困難性との関連でみたものである。当然ではあるが、経済的継続困難性は「家庭からの給付」と強い関連がある。経済的な継続困難さが高い学生では、家庭からの給付の平均は約 48 万円に対して、困難さが低い学生では約 113 万円と大きな差がある。逆に、日本学生支援機構奨学金については、困難さが高い学生では約 61 万円に対して、低い学生では約 21 万円となっている。なお、この平均は、奨学金を受給していない学生も含めた平均であることに注意したい。大学からの給付型奨学金については、支援機構奨学金ほど明確な関連はみられない。これは大学独自奨学金にニードベースではなく、メリットベースの奨学金が多いことを反映しているとみられる。大学以外の機関による給付型奨学金についても同じような傾向がみられる。その他の貸与奨学金についても明確な関連はみられない。アルバイトについては、経済的継続困難な学生ほどアルバイト収入が多いという傾向がみられる。その他の収入についても同様である。

しかし、ここで興味深いのは、収入合計については、経済的継続困難性と明確な関連がみられないことである。この原因は明らかではないが、注目すべき結果である。

表 1 経済的継続困難性別学生生活費収入（国立大学）

(12-4) 経済的に勉強を続けることが難しい	(13a) 家庭からの給付	(13b) 日本学生支援機構の奨学金	(13c) 大学からの給付奨学金	(13d) 大学以外の機関による給付奨学金	(13e) その他の貸与奨学金	(13f) アルバイト	(13g) 定職収入	(13h) その他の収入	(13) 年間収入額計
大いにある	482.30	612.32	11.13	39.27	100.33	339.76	.06	99.12	1604.31
少しある	697.25	435.37	12.03	21.69	18.59	313.45	5.56	44.50	1488.06
あまりない	937.89	339.46	6.71	26.33	21.96	269.94	6.47	34.81	1595.67
全くない	1128.03	211.16	9.08	27.88	16.19	288.73	1.06	37.25	1668.41
合計	993.27	293.64	8.65	26.77	20.17	286.15	3.53	38.54	1618.15
	***	***			***	***		***	***

私立大学の場合には、表 2 のように家庭からの給付や日本学生支援機構奨学金については、国立大学と同じ傾向がみられる。大学からの給付奨学金については、明確な関聯ではないものの、困難性と関聯が見られる点が国立大学とやや異なる。また、貸与奨学金についても、経済的継続困難性と明確な関聯がみられる。アルバイトやその他の収入については、国立大学ほど明確ではないが、関聯がみられる。また、収入合計が困難性と関聯がみられないのも国立大学と同じ傾向である。

表 2 経済的継続困難性別学生生活費収入（私立大学）

(12-4) 経済的に勉強を続けることが難しい	(13a) 家庭からの給付	(13b) 日本学生支援機構の奨学金	(13c) 大学からの給付奨学金	(13d) 大学以外の機関による給付奨学金	(13e) その他の貸与奨学金	(13f) アルバイト	(13g) 定職収入	(13h) その他の収入	(13) 年間収入額計
大いにある	1033.63	504.75	41.72	15.47	48.43	381.30	4.61	83.15	2010.98
少しある	1082.17	521.65	44.17	20.24	32.61	361.09	3.07	66.33	2006.09
あまりない	1271.23	395.56	29.43	12.14	23.26	337.10	9.54	46.87	2002.19
全くない	1501.66	232.23	25.17	14.05	15.85	358.27	13.56	49.64	2084.87
合計	1330.76	350.89	30.34	14.28	22.38	350.74	10.05	52.01	2036.97
	***	***	***		***	**		**	**

支出について、国立大学の場合は、表 3 の通りで、授業料が困難性と高い相関がみられるのは、授業料減免を受けている者が困難性の高い者ほど多いためと考えられる。修学費については、困難性が高い者ほど多くなっている。逆に言えば、修学費に多く使っているため、継続困難になっているとみられる。その他の支出費目には目立った関連はみられない。また、支出合計については、経済的継続困難性の高い者ほど少ないという関聯が弱いながらみられる。貯金については、逆に経済的継続困難性の高い者ほど多いという傾向がみられ、困難性が高いため、貯金をしているとみられる。

表 3 経済的継続困難性別学生生活費支出（国立大学）

(12-4)経済的に勉強を続けることが難しい	(14A)授業料	(14B)その他の学校納付金	(14C)修学費	(14D)課外活動費	(14E)通学費	(14F)食費	(14G)住居光熱費	(14H)保健衛生費	(14I)娯楽・嗜好費	(14JK)その他の日常費（通信費含）	(14)年間支出額計	(14J)通信費	(14K)その他の日常費（調査票）	(14L)貯金
大いにある	413.01	19.14	72.99	55.00	48.66	243.71	289.39	47.82	156.72	170.01	1446.44	78.68	116.67	151.00
少しある	481.17	12.27	55.31	49.57	45.25	236.23	306.20	42.91	120.00	139.28	1438.54	75.32	78.21	133.96
あまりない	552.14	13.17	54.26	51.14	42.39	226.10	335.62	35.42	123.41	144.40	1515.20	74.72	87.98	102.86
全くない	557.27	12.16	51.47	57.27	44.60	233.26	339.99	39.63	149.23	135.96	1555.02	73.86	76.77	121.41
合計	542.91	12.67	53.40	54.07	43.98	231.28	333.01	38.71	136.42	140.09	1523.77	74.45	81.69	116.85
			**	*				**	***		*			

私立大学については、表 4 のように、修学費、で正の相関、その他の学納金、課外活動費、住居光熱費、娯楽嗜好費、年間支出計で負の相関がみられる。貯金については、国立大学のような関連はみられない。

表 4 経済的継続困難性別学生生活費支出（私立大学）

(12-4)経済的に勉強を続けることが難しい	(14A)授業料	(14B)その他の学校納付金	(14C)修学費	(14D)課外活動費	(14E)通学費	(14F)食費	(14G)住居光熱費	(14H)保健衛生費	(14I)娯楽・嗜好費	(14JK)その他の日常費（通信費含）	(14)年間支出額計	(14J)通信費	(14K)その他の日常費（調査票）	(14L)貯金
大いにある	1131.33	170.83	63.00	27.14	83.98	161.16	155.38	40.76	103.24	134.08	1919.05	81.00	76.47	114.40
少しある	1088.12	192.41	60.22	39.02	87.50	158.57	167.78	41.54	124.28	135.87	1929.19	80.02	82.27	98.67
あまりない	1096.99	199.79	56.17	36.71	80.85	159.72	167.04	38.68	132.67	131.94	1928.18	81.89	74.36	107.16
全くない	1118.84	199.19	50.61	38.99	80.81	168.96	174.85	43.34	167.60	134.14	2009.13	80.17	78.63	121.95
合計	1105.55	197.57	54.71	37.76	81.95	163.39	170.04	41.10	145.05	133.51	1961.31	80.87	77.39	112.15
			**			**		**	***		**			*

経済的継続困難性を日本学生支援機構奨学金の受給状況別にみると、図 4-2-19 のように、国立大学では、第 1 種と第 2 種の併用者で、難しいと答えた者の割合が「大いにある」と「少しある」と合わせて 35.5%と最も高く、次いで、申請したが不採用(31.4%)、希望したが申請しなかった(25.8%)、第 1 種奨学金受給者(22.4%)、第 2 種奨学金受給者(17.8%)の順で、奨学金が必要なかったとする者が最も低い割合(5.7%)となっている。第 1 種と第 2 種の併用者は貸与奨学金の受給額が最も高く、それでも経済的に勉強を続けるのが困難と回答した者の割合が高いことは、そうとう無理をした学生生活を送っているとみられる。また、将来の返還の負担についても懸念される。

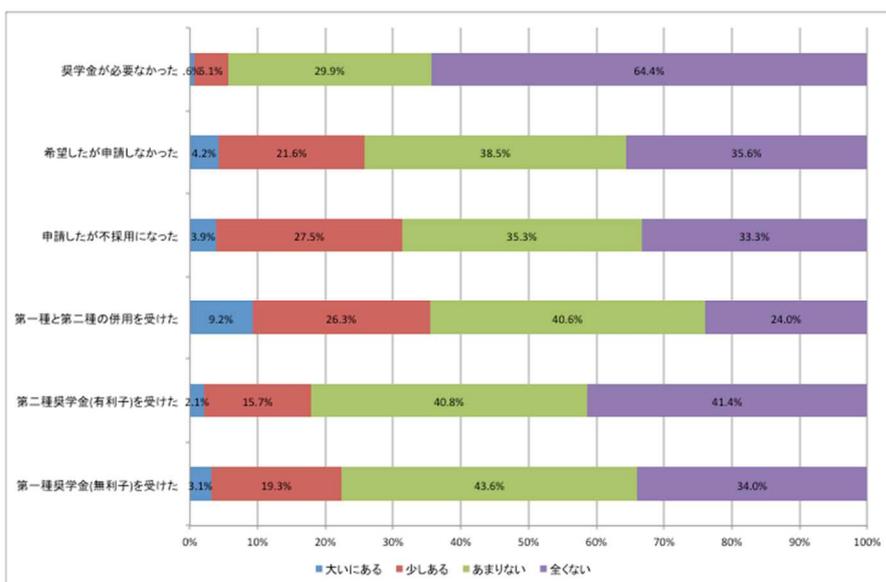


図4-2-19 日本学生支援機構奨学金受給状況別「経済的に勉強を続けることが難しい」(国立大学)

私立大学でも図4-2-20のように国立大学と同じような傾向がみられるが、「申請したが不採用になった」と回答した者で難しいと答えた者の割合が36.3%と最も高くなっている。

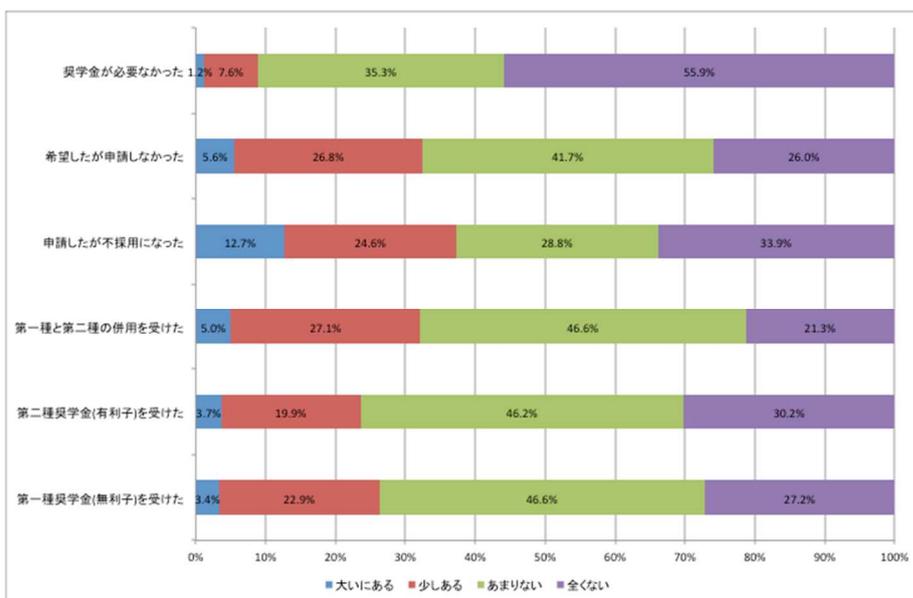


図4-2-20 日本学生支援機構奨学金受給状況別「経済的に勉強を続けることが難しい」(私立大学)

経済的継続困難性と授業料減免との関連では、図4-2-21のように、国立大学の場合、全額免除を受けた者で「大いにある」と「少しある」と合わせて35.8%と最も高い割合となっている。次いで「申請したが不許可になった」(30.9%)、「半額以上全額未満を受けた」(28.0%)、「半額未満を受けた」(27.6%)と続き、「申請しなかった」(11.5%)が最も低くなっている。授業料減免を受けている者の方が経済的に困難な状況にあることは、学生への経済的支援が十分でないことを示していると言えよう。

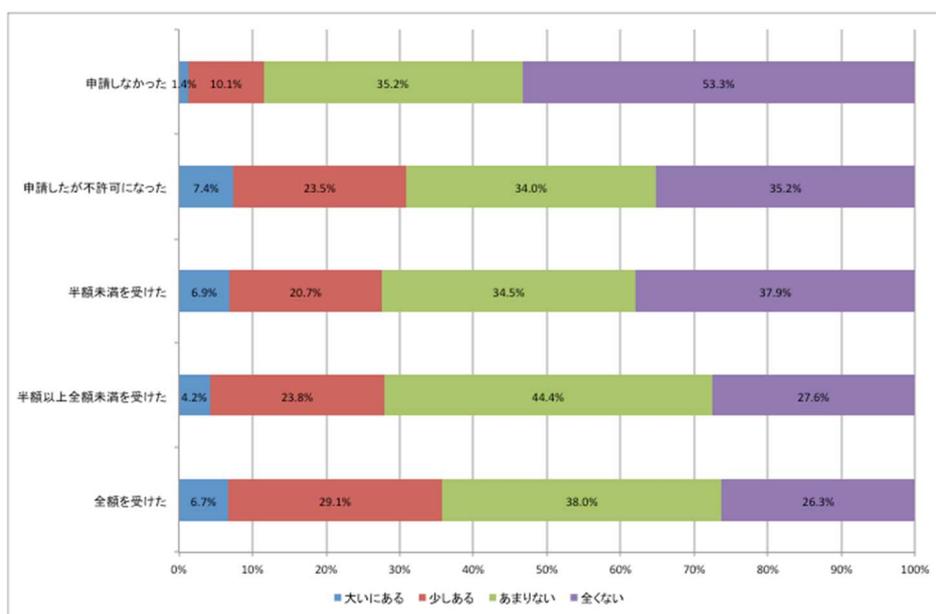


図4-2-21 授業料減免状況別「経済的に勉強が続けることが難しい」(国立大学)

私立大学の場合には、図4-2-22のように、「申請したが不許可になった」が35.3%と最も高い割合となっているのは、日本学支援機構奨学金の場合と同様である。次いで、半額未満を受けた(28.4%)、半額以上全額未満(27.5%)、全額免除(25.2%)と、授業料減免の額が小さい者ほど、困難であると回答している。これに対して「申請しなかった」者では15.7%と最も低い割合となっている。

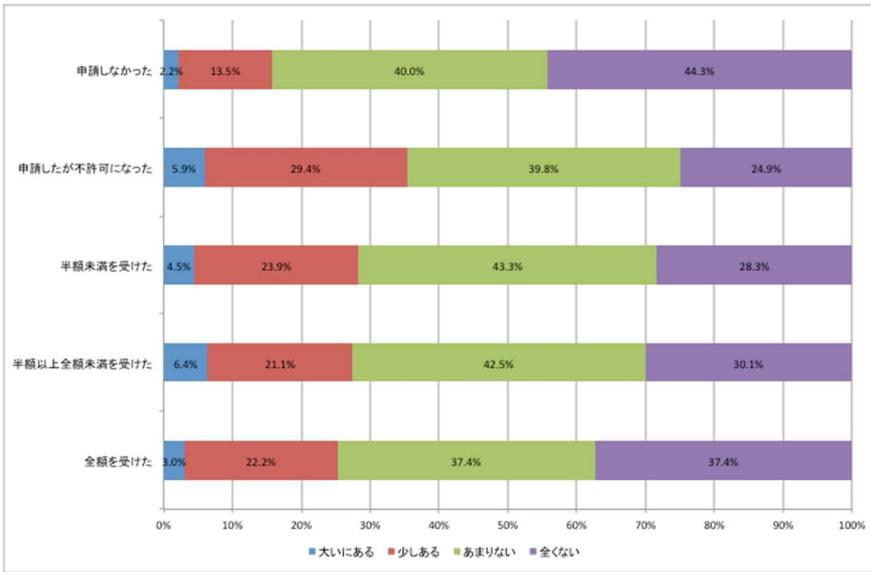


図 4-2-22 授業料減免状況別「経済的に勉強を続けることが難しい」(私立大学)

その他の奨学金との関連については、図 4-2-23 のように、国立大学の場合、希望したが申請しなかった者で、困難と回答した者の割合が「大いにある」と「少しある」と合わせて 35.3%で3分の1以上と最も高く、次いで、申請したが不採用になった者 (32.6%)、給付・貸与の両方を受給 (20.0%、ただし「大いにある」は皆無)、貸与奨学金受給 (19.6%)、給付奨学金受給 (18.9%) と奨学金受給者では困難者はかなり減少している。最も低いのは、奨学金が必要なかった者で 11.2%となっている。

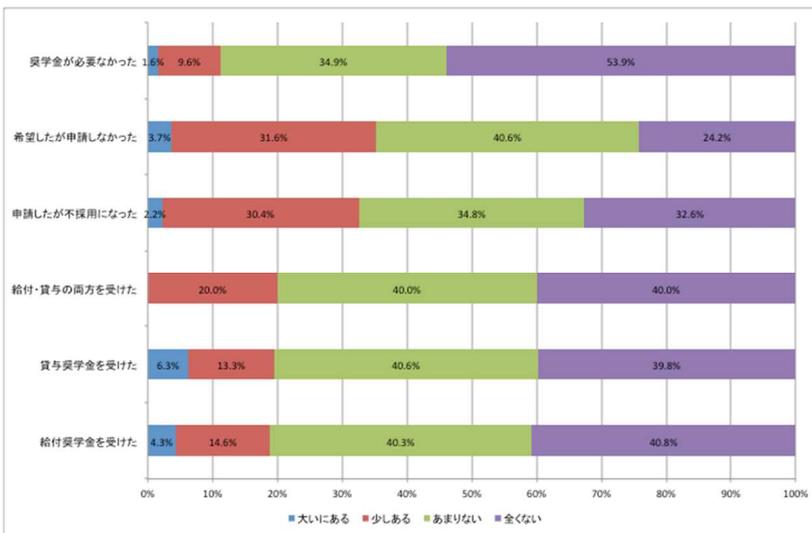


図 4-2-23 その他の奨学金受給状況別「経済的に勉強を続けることが難しい」(国立大学)

私立大学の場合、図 4-2-24 のように、国立大学と同じような傾向がある。希望し

たが申請しなかった者で、困難と回答した者の割合が「大いにある」と「少しある」と合わせて 37.6%と 3分の1以上と最も高く、次いで、申請したが不採用になった者（35.7%）、給付・貸与の両方を受給（32.5%）、給付奨学金受給（28.0%）、貸与奨学金受給（26.5%）、と奨学金受給者では困難者はかなり減少しているが、国立大学の場合より高くなっている。また、給付と貸与と両方受けている者の方が困難と答えている者の割合が高いことは支援が十分でないことを示している。最も低いのは、奨学金が必要なかった者で 14.1%となっている。

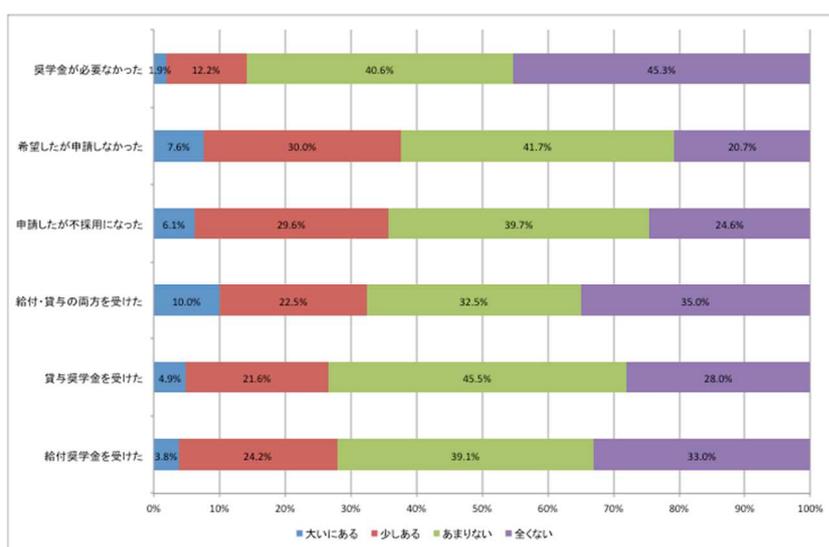


図 4-2-24 その他の奨学金受給状況別「経済的に勉強を続けることが難しい」（私立大学）

先に、日本学生支援奨学金については併用者でむしろ困難と答えた者の割合が高いことをみた。これに対して、学生への経済的支援の併用数との関連をみると、図 4-2-25 のように、国立大学の場合、併用数と困難さには強い相関があり、併用数が多くなるほど困難と答えた者の割合が高くなっている。併用数がゼロの場合、「大いにある」と「少しある」と合わせて困難と答えた者の割合は 8.2%であるが、併用数 1 で 19.5%、併用数 2 で 28.1%、併用数 3 で 31.3%となっている。

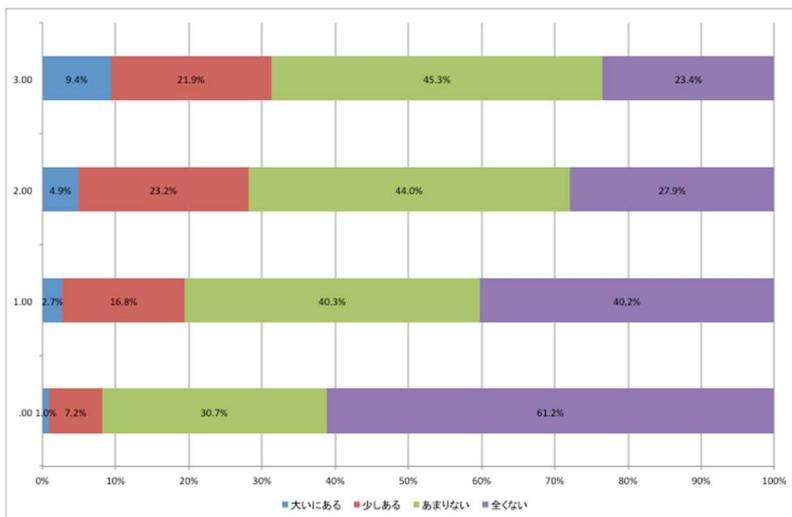


図 4-2-25 学生への経済的支援併用数別「経済的に勉強が続けることが難しい」(国立大学)

私立大学の場合にも、図 4-2-26 のように、併用数と経済的継続困難性には強い相関があり、併用数が多くなるほど困難と答えた者の割合が高くなっている。併用数がゼロの場合、「大いにある」と「少しある」と合わせて困難と答えた者の割合は 12.1% であるが、併用数 1 で 23.1%、併用数 2 で 29.9%、併用数 3 で 38.9% となっている。

学生への経済的支援を受けている者の方が困難と回答している割合が高いことは、経済的に相当無理な学生生活を送っているため、無理が利かなくなっていることを示しているか、あるいは将来の返還の負担のため、困難と答えているか、いずれにせよ、注目される結果である。

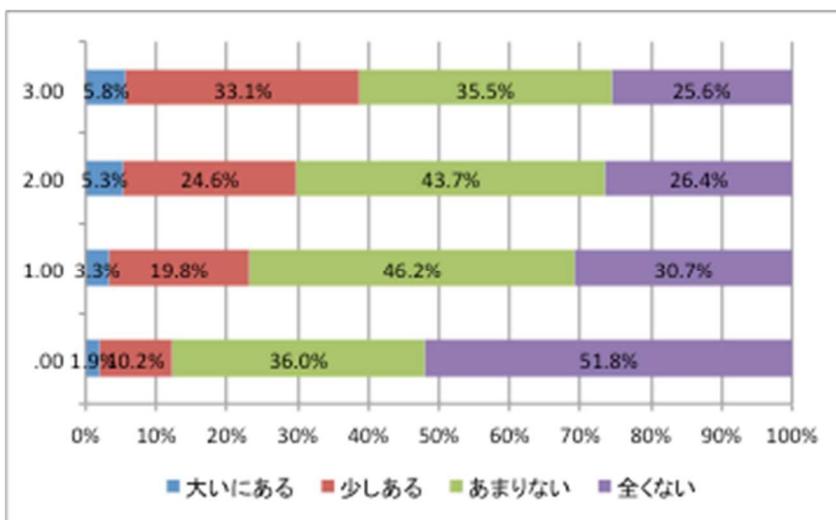


図 4-2-26 学生への経済的支援併用数別「経済的に勉強が続けることが難しい」(私立大学)

継続的継続困難性の要因分析

これまでの分析から、経済的継続困難性には様々な要因と関連を持っていることが明

らかにされた。しかし、これらの要因のなかには、相互に相関が高く、経済的継続困難性とは擬似相関であるものもあると考えられる。とくに、奨学金受給者の方が継続困難性が高いのは、家計所得や家計からの仕送りとの関連が強いため、擬似相関になっている可能性がある。

そこで、ここでは、これらの要因やさらに属性などの要因を説明変数として、経済的継続困難性を被説明変数とする回帰分析を行う。その結果は表5のように、国公立大学共通の要因として、「女性」、「現在の学年」、「家庭からの仕送り」、「家計の年間所得総額」は、いずれも負で経済的継続困難性を低くしている。また、「大学からの給付奨学金額」も困難性を低くしているが、有意ではない。

表5 大学設置者別経済的継続困難性の回帰分析

	国立	公立	第1世代中核	第1世代周辺	第1世代ニッチ	第2世代	第3世代	第4世代
(定数)	1.693 ***	1.917 ***	1.846 ***	1.954 ***	1.769 ***	1.908 ***	1.943 ***	1.919 ***
女性	-.139 ***	-.099 ***	-.021	-.041	-.008	-.085 **	-.074	-.172 ***
学年	-.024 **	-.062 ***	-.057 *	-.067 ***	-.018	-.062 ***	-.045 **	-.035
家庭からの給付	-4.590E-05 ***	-4.952E-05 ***	-1.124E-04 **	-2.121E-05	-6.814E-06	-1.794E-05	-4.485E-05	-3.795E-05
日本学生支援機構の奨学金額	3.223E-04 ***	2.798E-04 ***	4.320E-04 ***	3.152E-04 ***	2.764E-04 ***	3.E-04 ***	3.E-04 ***	4.E-04 ***
日本学生支援機構奨学金不申請	.295 ***	.164	.610 **	.261	.206	.129	.124	1.365 **
大学からの給付奨学金	1.165E-05	1.472E-04	.001	2.554E-04 **	9.874E-06	8.692E-05	-1.E-04	3.E-04
大学以外の機関による給付奨学金	-7.314E-05	-7.400E-05	-1.608E-04	-2.631E-04	4.646E-05	-2.891E-05	-3.E-04	2.E-04
その他の奨学金不申請	.262 **	.418 ***	.253	.294 **	.432 **	.262 *	.068	.445
その他の貸与奨学金額	2.523E-04 ***	6.143E-05	.001 *	2.660E-04 **	-4.433E-05	.000 ***	8.359E-05	.001 ***
アルバイト額	4.100E-05	3.548E-05	-7.950E-05	7.311E-06	-7.317E-05	3.688E-06	-6.095E-06	1.767E-05
定職収入額	3.605E-04	-1.537E-04	.000	-1.006E-04	.002 *	-.001 **	-4.665E-05	-3.E-04
その他の収入額	1.466E-04 **	4.327E-04 ***	-7.929E-05	1.327E-05	2.669E-04 ***	.000 **	2.E-04	1.E-04
授業料減免	.346 ***	.383 ***	.926 ***	.098	.476 ***	.166 **	.138	.147
授業料減免不申請	.336 ***	.303 ***	-.042	.298 **	.265	.484 ***	.143	-.147
家計の年間所得総額	-3.200E-05 ***	.000 ***	1.222E-05 *	-9.298E-05 ***	.000 ***	-4.991E-05 **	-5.044E-05 *	-5.743E-05
R*	.100	.117	.140	.078	.090	.085	.050	.122

これに対して、「日本学生支援機構の奨学金額」、「日本学生支援機構奨学金不申請」（公立は有意ではない）、「その他の奨学金不申請」、「その他の貸与奨学金額」（公立は有意ではない）、「授業料減免額」、「授業料減免不申請」、「その他の収入額」はいずれも正で、経済的支援を不申請の方が経済的継続困難性が高いことは容易に理解される。しかし、奨学金額や授業料減免額については、受給額が高い方が経済的継続困難性が高いという結果になっている。これは、これまでのクロス表の分析の結果と合わせてみると、奨学金や授業料減免を受けている者の方が経済的に厳しい学生生活を送っているためと見られる。いわば、経済的に「無理する学生」ということができる。

なお、奨学金額や授業料減免額については、ゼロ（非受給者）が多いため、受給の有無を説明変数とする回帰分析も行ったが結果はほぼ同じであった。

大学類型別に見ると、大きくは大学設置者別の傾向と変わらないが、「家庭からの給付」が第1世代中核以外の大学類型では有意ではないことが注目される。また、奨学金

や授業料減免についても大学類型によっては有意ではない。このように、個別に見ると大学類型によって継続困難性に影響を与える要因は異なり、さらなる分析が必要とされる。

4. 結論

学生への経済的支援のうち、日本学生支援機構奨学金、その他の奨学金、授業料減免の3つの方法について、検討した。支援機構奨学金は多くの学生が利用しており、全学生の約4割に達している。しかし、それ以外の奨学金の受給率と授業料減免については、約1割と受給率は高くない。さらに、これらの支援を複数受けている学生は約1割となっていて、多くは支援機構奨学金とその他の奨学金または授業料減免となっている。支援機構奨学金の受給率が高くなっているが、その他の学生支援については、まだ受給率が低く、これらの拡充が今後の課題である。

経済的に学業を続けることが困難としている学生は、所得階層が低いほど高い割合となっている。しかも経済的支援を受けている学生の方が高い割合となっている。また、アルバイト収入も多くなっている。これは、経済的支援を受けアルバイトしてもなお経済的に苦しいことをあらわしており、いわば「無理する学生」ということができる。